

平成 30 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 29 年度速報値

平成 31 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1－1 調査対象	3
1－2 アンケート調査の調査票	5
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2－1 業種区分変更	8
2－2 中分類への按分方法	8
2－3 特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	10
2－4 原単位法による推計方法	12
3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III. 調査結果	17
1. アンケート調査結果	17
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3－1 特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3－2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4－1 業種別排出量	37
4－2 種類別排出量	38
4－3 地域別排出量	39
4－4 処理処分状況	40
IV. まとめ	41
1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	41
2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	42
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	43

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II. 活動量指標全国合計値	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	65

1. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 平成 30 年 6 月

至 平成 31 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 29 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 29 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

Ⅱ． 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・１のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１）基本データの収集

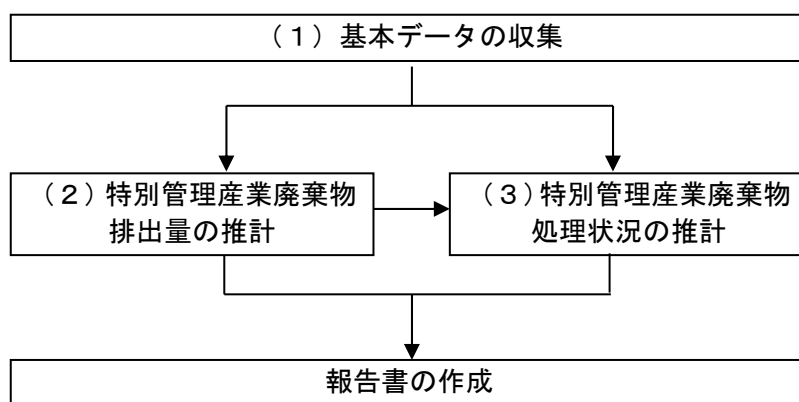
47 都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

（２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、平成29年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成29年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・１ 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成 29 年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47 都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類 18 業種を調査の対象とした。

表－Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
	農 業、林 業	農業、林業大分類	A		情報通信業	情報通信業大分類	G
1		耕種農業	A011	38		通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4	漁 業	上記以外の農業、林業		41	運輸業、郵便業	インターネット付随サービス業	G40
5		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
6		漁業	B03			運輸業、郵便業大分類	H
7	鉱 業	水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
8	建設業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44	卸売業、小売業	道路旅客運送業	H43
9		建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
10	製造業	製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
11		食料品製造業	E09			卸売業、小売業大分類	I
12		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47	卸売業、小売業	各種商品卸売業	I50
13		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
14		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
15		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
16		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
17		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
18		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
19		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
20		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
21		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
22		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
23		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
24		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
25		非鉄金属製造業	E23	58	宿泊業、飲食サービス業	写真業	L746
26		金属製品製造業	E24			宿泊業、飲食サービス業大分類	M
27		はん用機械器具製造業	E25	59	生活関連サービス業、娯楽業	飲食店	M76
28		生産用機械器具製造業	E26	60		上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
29		業務用機械器具製造業	E27		教育、学習支援業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
30		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781
31		電気機械器具製造業	E29	62	医療、福祉	教育、学習支援業	O
32		情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P
33	電気・ガス・熱供給・水道業	輸送用機械器具製造業	E31	63	サービス業	医療業	P83
34		その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉	
35		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65		複合サービス事業	Q
36		電気業	F33			サービス業大分類	R
37		ガス業	F34	66		自動車整備業	R891
		熱供給業	F35	67		と蓄場	R952
		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
		下水道業	F363	69	公務	公務	S

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

（２）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 13 種類とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃酸			強酸（pH2.0 以下）
廃油			引火性
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5 以上）
感染性廃棄物			
特定有害廃棄物	廃PCB等	PCB廃棄物	(調査対象外)
	PCB汚染物		
	PCB処理物		
	鉍さい		有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		

1－2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表－Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表－Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

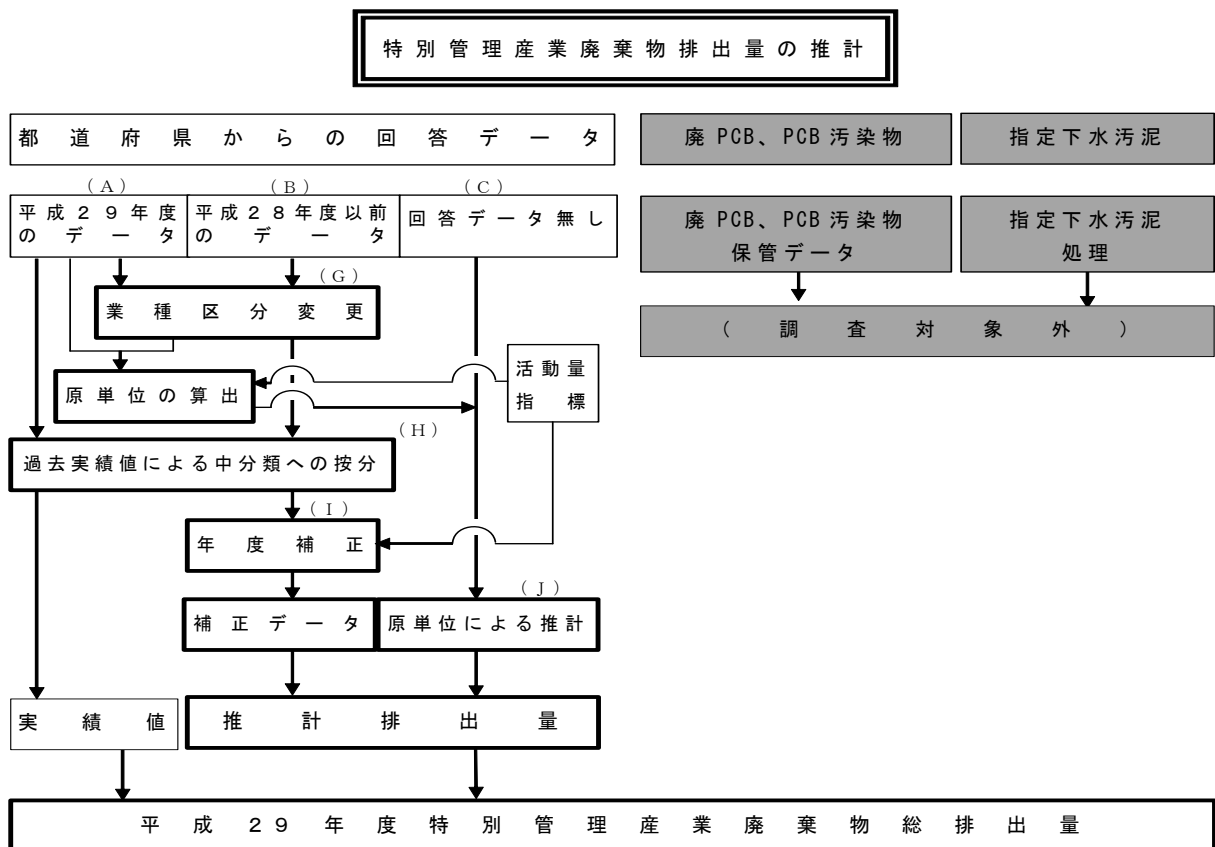
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

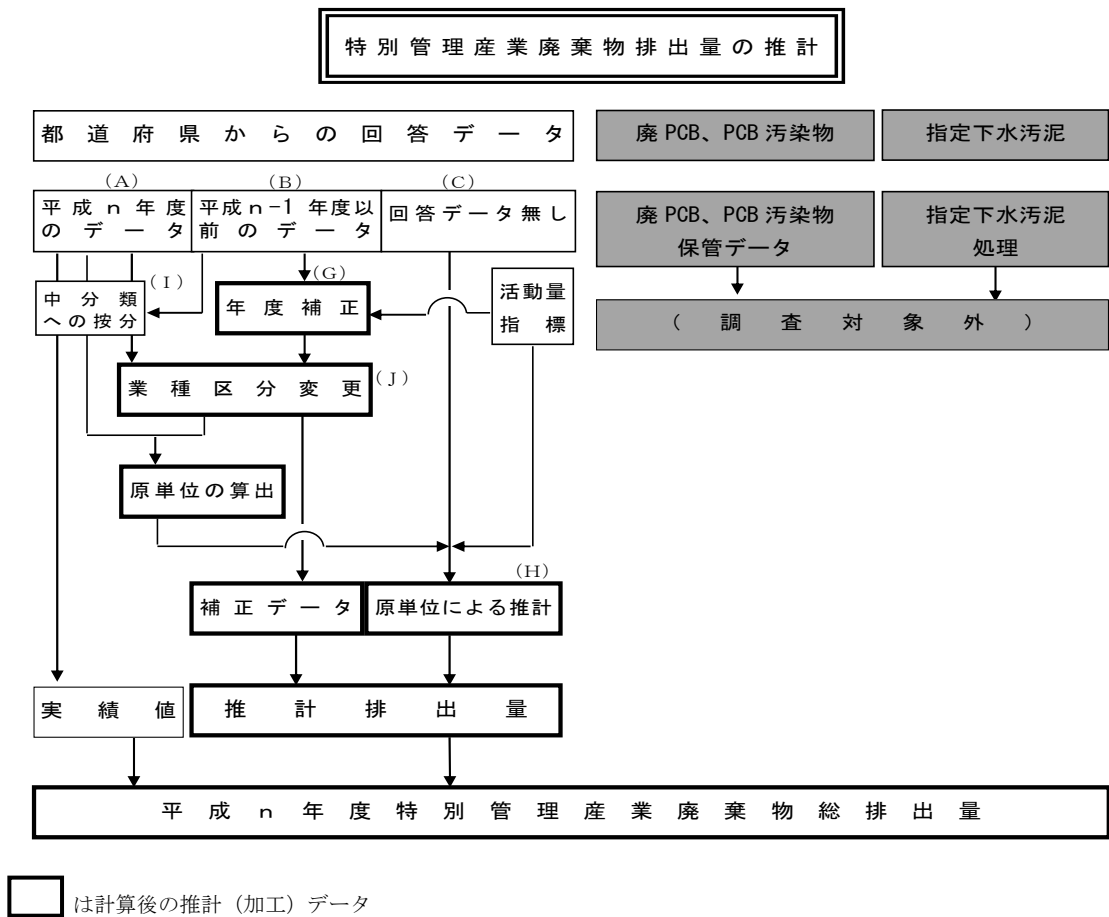
都道府県回答による推計は、平成29年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成28年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法



図－Ⅱ・３ 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成29年度の排出量とした。

（1）都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成29年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成29年度(今回)の推計値

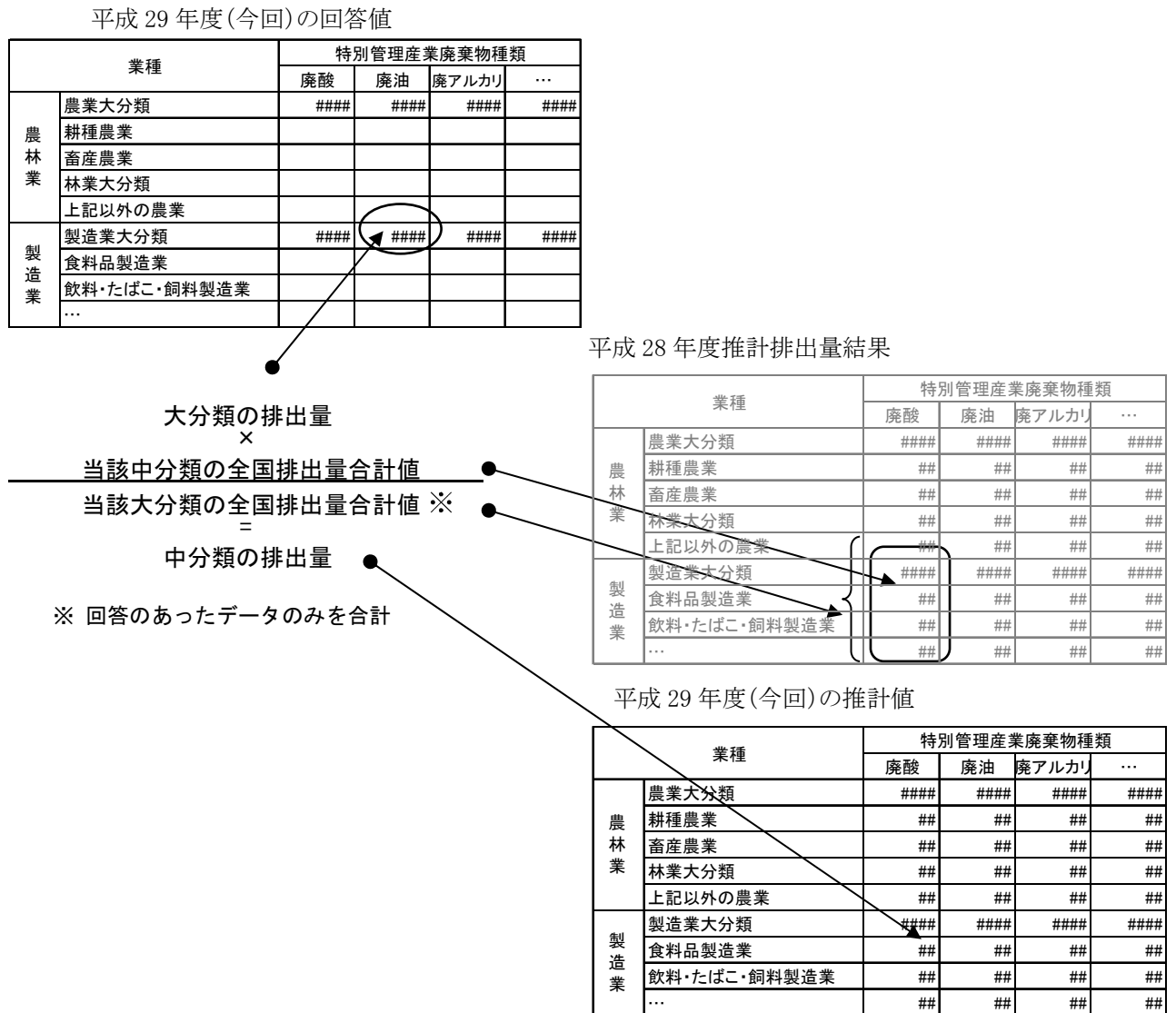
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 28 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 28 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－Ⅱ・5 全国平均の構成比による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成 29 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 28 年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 29 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 29 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のよう年度補正に加えて表Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 29 年度の活動量指標} \div \text{平成 29 年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農 業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 29 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 21 年度 ～平成 28 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 21 年度 ～平成 28 年度
	電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 21 年度 ～平成 28 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別污水处理人口普及状況	平成 29 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 29 年度
	教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 29 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 29 年度

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.2
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.3	98.6
平成 25 年度	101.7	101.4
平成 26 年度	105.2	101.6
平成 27 年度	105.4	98.7
平成 28 年度	105.6	95.9
平成 29 年度	107.7	98.8

* 「建設工事費デフレーター（2011 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2011 年基準）」（日本銀行調査統計局）

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

（２）原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・７に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・７ 原単位法による排出量推計方法

3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表Ⅱ・6の方法により図Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成29年度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成29年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

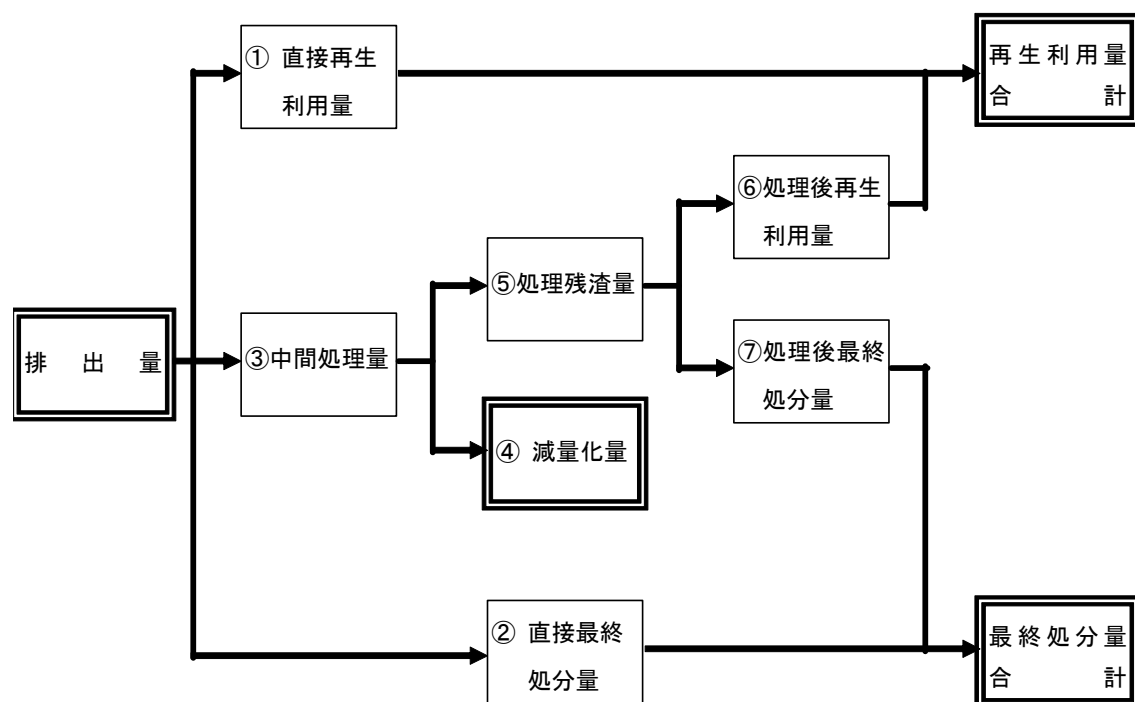
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ &= \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表Ⅱ・6に示す。



図一Ⅱ・8 処理状況フロー図

表一Ⅱ・6 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻 処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データについて、平成29年度実績についての実態調査結果の回答はなく、他の47自治体全てについては平成28年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成29年度実績値）

No.都道府県	調査年度									
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 北海道	○				○※	○	○	○	▲	
2 青森県	○					▲				
3 岩手県	○	○	○	○	○※	○	○	○	▲	
4 宮城県				○※	○	○	○	○	▲	
5 秋田県	○		○	○※	○	○	○	○	▲	
6 山形県	○	○※					▲			
7 福島県		○	○	○	○※	○	○	○	▲	
8 茨城県	○					▲				
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	▲		
10 群馬県	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
11 埼玉県										
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	▲	
13 東京都	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
14 神奈川県		○						▲		
15 新潟県	○					▲				
16 富山県	○	○※		○	○	○	○	○	▲	
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	▲	
18 福井県	○					▲				
19 山梨県	○				○	▲				
20 長野県										
21 岐阜県	○※						▲			
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	▲	
23 愛知県	○	○	○		○	○※	○	○	▲	
24 三重県	●									
25 滋賀県	○		○	○※	○	○	○	○	▲	
26 京都府	○		○※					▲		
27 大阪府	○		○※				▲			
28 兵庫県	○※							▲		
29 奈良県	○		○※					▲		
30 和歌山県		○	○	○	○※	○	○	○	▲	
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	▲	
32 島根県	○					●				
33 岡山県	○	○		○	○※	○	○	○	▲	
34 広島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
35 山口県	○※						▲			
36 徳島県	○					▲				
37 香川県						▲				
38 愛媛県	○	○					●			
39 高知県	●									
40 福岡県	○	○※				○	▲			
41 佐賀県		○	○	○	○※		○	○	▲	
42 長崎県	○※						▲			
43 熊本県	○					▲				
44 大分県	○	○		○		●				
45 宮崎県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
46 鹿児島県	●									
47 沖縄県	○※					○		○	▲	
○、○※	35	21	19	18	21	21	20	20	0	0
●、▲	3	0	0	0	0	10	7	5	20	0
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20	0

※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)

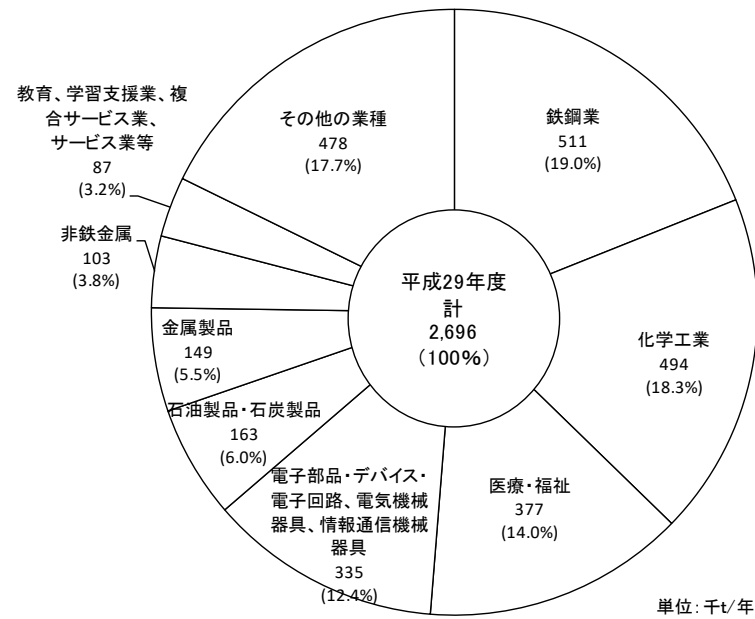
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した平成29年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,696千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

（1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、511千トン（全体の19.0%）、次いで化学工業が494千トン（同18.3%）、医療・福祉が377千トン（同14.0%）、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が約335千トン（同12.4%）、石油製品・石炭製品が163千トン（同6.0%）となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている（図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成29年度実績値）

表－Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成 29 年度実績値）

業 種	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
農 業 、 林 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱 業	29	1.0	14	0.5	14	0.5
建設業	51	1.7	54	2.0	56	2.1
製造業	2,294	78.4	2,162	78.8	2,113	78.3
食料品製造業	33	1.1	40	1.5	41	1.5
飲料・たばこ・飼料	4	0.1	5	0.2	4	0.2
繊維工業	9	0.3	7	0.3	7	0.3
木材・木製品	2	0.1	2	0.1	2	0.1
家具・装備品	3	0.1	3	0.1	3	0.1
パルプ・紙・紙加工品	18	0.6	20	0.7	19	0.7
印刷・同関連	21	0.7	13	0.5	13	0.5
化学工業	521	17.8	503	18.3	494	18.3
石油製品・石炭製品	228	7.8	170	6.2	163	6.0
プラスチック製品	75	2.6	82	3.0	82	3.1
ゴム製品	4	0.1	3	0.1	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	80	2.7	77	2.8	76	2.8
鉄 鋼 業	530	18.1	527	19.2	511	19.0
非鉄金属	115	3.9	103	3.8	103	3.8
金属製品	152	5.2	150	5.5	149	5.5
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	79	2.7	76	2.8	73	2.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	402	13.7	346	12.6	335	12.4
輸送用機械器具製造業	20	0.7	34	1.2	35	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.9	21	0.8	21	0.8
情報通信業、運輸業	11	0.4	7	0.3	7	0.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	17	0.6	13	0.5	13	0.5
医療・福祉	384	13.1	378	13.8	377	14.0
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	103	3.5	86	3.1	87	3.2
公務	6	0.2	6	0.2	6	0.2
合 計	2,925	100.0	2,745	100.0	2,696	100.0

* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

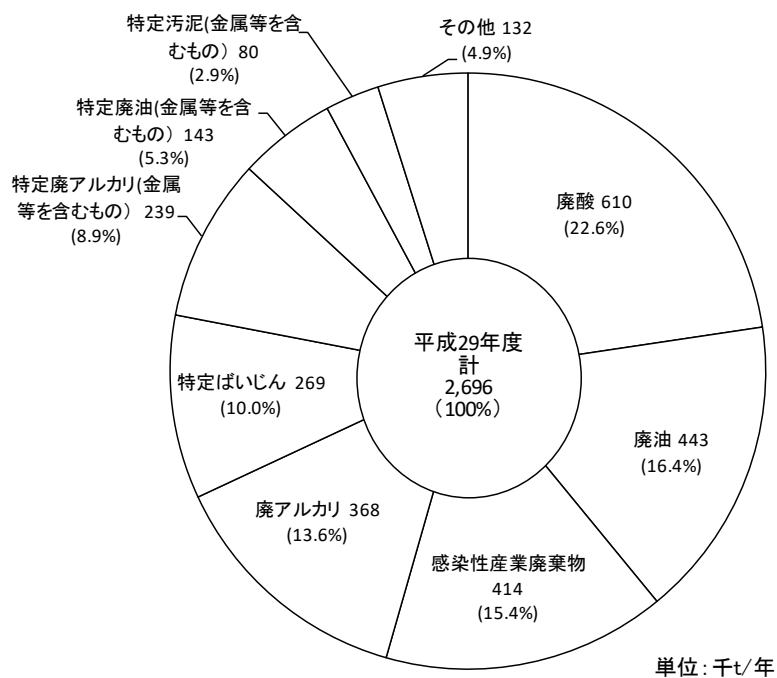
* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 610 千トン（全体の 22.6%）、次いで廃油が約 443 千トン（全体の 16.4%）、感染性廃棄物が約 414 千トン（15.4%）、廃アルカリが約 368 千トン（同 13.6%）、特定ばいじんが約 269 千トン（同 10.0%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 29 年度実績値）

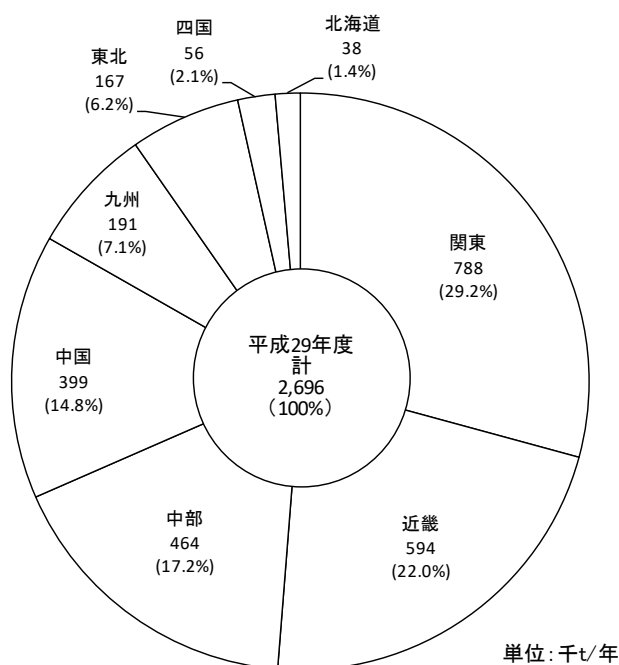
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 29 年度実績値）

種 類		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
		排出量（千 t）	割合（％）	排出量（千 t）	割合（％）	排出量（千 t）	割合（％）
廃油		436	14. 9	453	16. 5	443	16. 4
廃酸		652	22. 3	619	22. 6	610	22. 6
廃アルカリ		411	14. 0	376	13. 7	368	13. 6
感染性産業廃棄物		437	15. 0	415	15. 1	414	15. 4
特 定 有 害 廃 棄 物	鉱さい	6	0. 2	5	0. 2	5	0. 2
	廃石綿等	36	1. 2	44	1. 6	45	1. 7
	燃え殻	16	0. 6	7	0. 2	7	0. 2
	ばいじん	281	9. 6	276	10. 0	269	10. 0
	廃油（金属等を含むもの）	176	6. 0	148	5. 4	143	5. 3
	汚泥（金属等を含むもの）	93	3. 2	83	3. 0	80	2. 9
	廃酸（金属等を含むもの）	88	3. 0	75	2. 7	74	2. 8
	廃アルカリ（金属等を含むもの）	292	10. 0	244	8. 9	239	8. 9
	廃水銀等	—	—	0	0. 0	0	0. 0
合 計		2, 925	100. 0	2, 745	100. 0	2, 696	100. 0

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 788 千トン（全体の 29.2%）であり、次いで、近畿地方の約 594 千トン（同 22.0%）、中部地方の約 464 千トン（同 17.2%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 29 年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 29 年度実績値）

地域別	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)
北海道	40	1.4	38	1.4	38	1.4
東北	169	5.8	169	6.2	167	6.2
関東	879	30.0	803	29.2	788	29.2
中部	441	15.1	473	17.2	464	17.2
近畿	614	21.0	607	22.1	594	22.0
中国	509	17.4	405	14.7	399	14.8
四国	59	2.0	57	2.1	56	2.1
九州	215	7.3	195	7.1	191	7.1
合計	2,925	100.0	2,745	100.0	2,696	100.0

* 各種別の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 各地域に属する都府県は次のとおり。

東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表－Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表－Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表－Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・5 平成29年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

（単位：1,000円）

業 界		平成29年度										特定産業重要業務										合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
大分類	中分類	コード	産業分類	商 標	商 標	商アルカリ 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産 品 類 別	製 造 性 産

※大分類のみの回答で、かつ中分類への配分ができない都道府県があるため、中分類の合算値と大分類の値が合致しない項目がある。

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表－Ⅲ・6 平成 29 年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感温性 産業廃棄物	紙くさい	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物 (金属等を含まないもの)	汚泥 (金属等を含まないもの)	廃酸 (金属等を含まないもの)	廃アルカリ (金属等を含まないもの)	廃水銀等	合 計
1	北海道	3,119	2,051	2,901	18,100	1,405	3,898	111	4,951	272	412	414	137	2	37,772
2	青森県	536	374	374	313	1,018	313	11	788	139	125	137	230	0	4,003
3	岩手県	1,112	3,459	4,213	1,112	4,213	160	213	13	1,399	252	48	466	0	15,647
4	宮城県	4,988	8,239	6,670	10,999	125	1,869	102	2,137	634	634	776	3,923	1	43,389
5	秋田県	1,990	2,335	3,211	28	2,335	403	36	2,847	260	1,270	266	883	0	13,672
6	山形県	4,220	5,443	8,774	3,431	60	435	57	435	2,302	3,961	644	2,415	1	32,172
7	福島県	27,618	7,754	8,973	4,754	189	131	116	79	751	4,411	988	2,226	1	57,961
8	茨城県	15,033	59,657	5,953	11,385	126	5,953	1	2,825	2,238	11,021	5,254	5,200	4	116,490
9	栃木県	10,397	7,180	3,960	9,701	3,960	709	24	22,205	238	702	648	1,490	2	57,256
10	群馬県	15,953	7,236	1,457	2,916	1	1	28	6,809	204	18	787	810	4	36,219
11	埼玉県	22,156	16,043	10,264	22,678	167	2,138	194	4,006	4,941	1,910	2,974	9,939	4	97,414
12	千葉県	69,578	28,062	4,139	18,211	157	4,139	312	29,847	5,222	5,222	2,647	97,989	3	279,248
13	東京都	4,312	9,677	1,074	36,118	253	8,766	253	0	5,891	959	1,002	2,029	0	70,081
14	神奈川県	28,885	41,378	20,349	13,526	26	26	901	4,636	3	1,366	2,009	18,305	3	131,388
15	新潟県	8,591	8,418	5,808	11,268	71	1,049	22	2,815	2,726	798	1,366	5,085	2	48,348
16	富山県	11,751	12,115	1,905	2,429	5	267	594	2,088	586	1,346	594	844	3	33,952
17	石川県	4,554	5,440	678	3,911	38	7	2	794	13,721	147	786	139	1	30,218
18	福井県	4,052	4,052	10,232	1,957	40	496	35	88	951	756	2,197	6,320	1	34,734
19	山梨県	76	42	16	3,390	29	366	31	143	847	135	395	847	1	6,303
20	長野県	5,724	8,083	7,612	9,641	1,404	271	44	1,020	862	433	2,428	1,648	2	39,192
21	岐阜県	4,818	6,919	7,523	8,222	68	806	69	830	2,921	433	1,270	2,618	2	36,499
22	静岡県	28,158	4,324	3,947	7,399	68	508	138	595	2,311	2,187	3,618	8,120	3	61,308
23	愛知県	30,460	27,338	11,885	23,842	66	1,838	37	66,108	141	111	8,116	3,866	1	172,961
24	三重県	22,953	21,492	55,966	7,099	66	835	70	1,768	6,502	1,398	1,975	5,816	2	125,941
25	滋賀県	6,054	13,912	27,950	4,831	204	236	1	281	287	409	403	351	2	54,921
26	京都府	7,070	9,519	8,989	11,073	113	637	182	1,655	3,133	907	1,191	4,119	1	48,589
27	大阪府	16,630	37,488	17,840	21,124	842	703	145	25,811	3,387	1,635	3,421	1,112	7	136,543
28	兵庫県	38,488	36,977	23,535	21,089	41	364	1,391	21,801	9,416	3,771	7,899	3,447	4	168,529
29	奈良県	803	10,128	1,728	5,970	88	88	603	277	109	32	4	0	1	19,742
30	和歌山県	3,211	17,119	4,481	5,893	187	187	22	8,210	35	336	51	175	0	39,720
31	鳥取県	93	93	365	4,648	20	5	302	7	7	0	4	0	0	5,573
32	島根県	1,516	752	1,253	3,809	19	47	23	3,279	67	293	90	78	0	11,226
33	岡山県	20,214	30,840	28,671	7,588	11	871	215	20,430	210	643	21	26,399	1	136,115
34	広島県	11,363	17,888	11,695	7,850	73	1,085	114	15,098	6,651	1,359	1,982	14,568	2	89,918
35	山口県	6,980	47,419	13,093	6,030	147	8,231	34	33,171	20,326	17,414	2,095	1,232	1	156,212
36	徳島県	2,207	2,334	3,127	3,127	147	803	20	503	2,021	1,985	22	1,015	0	13,553
37	香川県	3,531	3,701	2,704	2,941	9	291	66	314	68	688	66	142	0	14,492
38	愛媛県	6,342	2,185	2,083	9,490	140	89	0	48	1,744	2,082	50	407	0	23,069
39	高知県	599	496	48	2,210	19	252	28	539	65	94	21	825	0	5,186
40	福岡県	6,584	4,191	6,997	11,765	63	613	68	13,317	3,312	3,301	8,760	911	3	59,884
41	佐賀県	1,558	3,505	1,053	2,941	0	228	0	2,646	99	1,05	1,426	216	0	13,775
42	長崎県	2,035	4,158	3,508	3,508	70	70	27	0	20	1,089	63	79	0	11,472
43	熊本県	7,420	20,285	866	12,893	4	4	37	9	140	2,318	1,248	1,423	0	46,762
44	大分県	7,972	1,671	1,671	4,417	197	159	197	785	156	1,807	1,354	221	0	22,082
45	宮崎県	2,291	1,568	697	4,233	258	258	15	979	979	412	2,236	785	0	13,466
46	鹿児島県	1,800	2,347	856	9,436	40	611	54	4	94	16	0	55	0	15,303
47	沖縄県	141	49	43	3,071	107	154	107	3,766	75	0	627	46	0	8,166
全国		442,672	610,357	367,526	414,477	5,394	45,349	6,590	288,723	142,750	79,533	74,244	238,626	92	2,696,332

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表一Ⅲ・7 平成29年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別全国共通原単位一覧表

平成28年度										（単位：千円）									
大分類	小分類	産業分類	コード	単位	原価	原価	原価	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造	製造
農、林業	農	1 農産物	A	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		2 畜産物	A011	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		3 水産物	A021	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		4 上記以外の農産物、水産物	A031	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	林	5 林産物	B	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		6 水産物	B01	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		7 林業、水産物	B02	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		8 林業、水産物	B03	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		9 林業、水産物	B04	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
		10 林業、水産物	B05	千円	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
製造業	製造業	1 製造業	C	千円	2,063	5,797	0.714	55,716	0.006	0.007	0.004	1,312	0.166	0.034	3,118	0.004	0.018	0.000	0.000
		2 製造業	C01	千円	0.052	0.012	0.026	0.007	0.038	0.026	0.006	0.010	0.019	0.004	0.018	0.004	0.018	0.000	0.000
		3 製造業	C02	千円	0.224	0.612	0.339	0.007	0.005	0.002	0.002	0.255	0.045	0.037	0.038	0.037	0.038	0.000	0.000
		4 製造業	C03	千円	0.181	0.224	0.113	0.002	0.002	0.001	0.000	0.097	0.017	0.009	0.027	0.009	0.027	0.000	0.000
	製造業	5 製造業	C04	千円	0.189	0.266	0.109	0.001	0.002	0.006	0.000	0.152	0.020	0.021	0.377	0.021	0.377	0.000	0.000
		6 製造業	C05	千円	0.668	0.216	0.089	0.001	0.023	0.006	0.000	0.097	0.023	0.008	0.305	0.008	0.305	0.000	0.000
		7 製造業	C06	千円	0.707	1,034	0.459	0.001	0.013	0.003	0.002	0.505	0.075	0.037	1,377	0.037	1,377		

表－Ⅲ・8 平成29年度実績値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

平成28年度																		
全国																		
大分類	小分類	業種分類	コード	単位	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 廃棄物	動植物	廃石綿等	燃え殻	はいじり	廃油 (金属等を含まない)	汚泥 (金属等を含まない)	汚泥 (金属等を含まない)	汚泥 (金属等を含まない)		
農林業	農産物	農産物・林産物	A	トン				128		128		128		128		128		
		畜産物	B	トン				14,560		14,560		14,560		14,560		14,560		
		水産物	C	トン				0		0		0		0		0		
		林産物	D	トン				0		0		0		0		0		
	林業	木材	E	トン														
		木材	F	トン														
		木材	G	トン														
		木材	H	トン														
		木材	I	トン														
		木材	J	トン														
製造業	鉄鋼業	鉄鋼業	K	トン														
		鉄鋼業	L	トン														
		鉄鋼業	M	トン														
		鉄鋼業	N	トン														
	非鉄金属業	非鉄金属業	O	トン														
		非鉄金属業	P	トン														
		非鉄金属業	Q	トン														
		非鉄金属業	R	トン														
		非鉄金属業	S	トン														
		非鉄金属業	T	トン														
化学工業	化学工業	化学工業	U	トン														
		化学工業	V	トン														
		化学工業	W	トン														
		化学工業	X	トン														
	石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	Y	トン														
		石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	Z	トン														
		石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	AA	トン														
		石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	AB	トン														
		石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	AC	トン														
		石油・石炭・電気・熱・ガス・熱供給業	AD	トン														
機械・電気・電子・情報・通信業	機械・電気・電子・情報・通信業	機械・電気・電子・情報・通信業	AE	トン														
		機械・電気・電子・情報・通信業	AF	トン														
		機械・電気・電子・情報・通信業	AG	トン														
		機械・電気・電子・情報・通信業	AH	トン														
	建設業	建設業	AI	トン														
		建設業	AJ	トン														
		建設業	AK	トン														
		建設業	AL	トン														
		建設業	AM	トン														
		建設業	AN	トン														
運輸・郵便・情報・通信業	運輸・郵便・情報・通信業	運輸・郵便・情報・通信業	AO	トン														
		運輸・郵便・情報・通信業	AP	トン														
		運輸・郵便・情報・通信業	AQ	トン														
		運輸・郵便・情報・通信業	AR	トン														
	サービス業	サービス業	AS	トン														
		サービス業	AT	トン														
		サービス業	AU	トン														
		サービス業	AV	トン														
		サービス業	AW	トン														
		サービス業	AX	トン														
その他	その他	その他	AY	トン														
		その他	AZ	トン														
		その他	BA	トン														
		その他	BB	トン														
	その他	その他	BC	トン														
		その他	BD	トン														
		その他	BE	トン														
		その他	BF	トン														
		その他	BG	トン														
		その他	BH	トン														

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

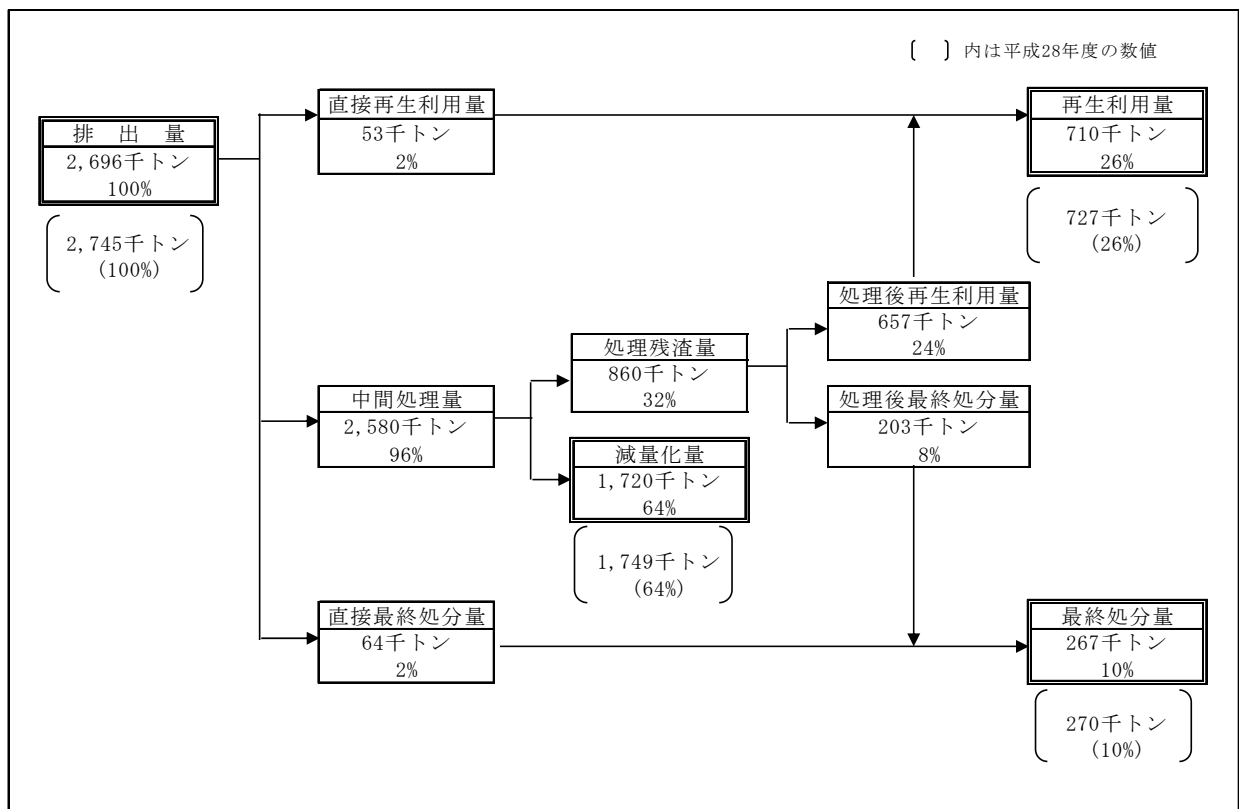
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 29 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図－Ⅲ・4 に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表－Ⅲ・9 に示す

総排出量約 2,696 千トンのうち、中間処理量は約 2,580 千トン（全体の 96%）、直接再生利用量約 53 千トン（同 2%）、直接最終処分量は、約 64 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約 860 千トン）は、再生利用（約 657 千トン）または最終処分（約 203 千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 26%にあたる約 710 千トンが再生利用され、10%にあたる約 267 千トンが最終処分された。



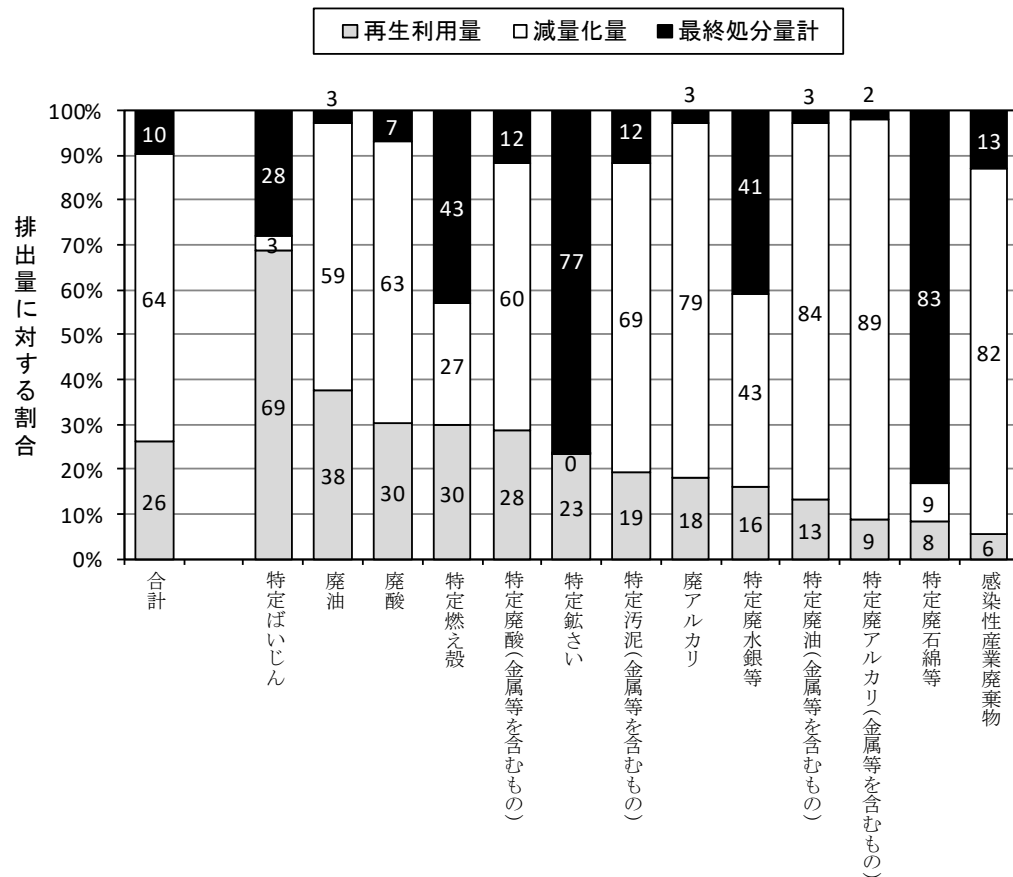
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 29 年度実績値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（69％）、廃油（38％）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物（6％）、特定廃石綿等（8％）、特定廃アルカリ（9％）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（83％）、特定鉱さい（77％）等であった。



図－Ⅲ・５ 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成 29 年度実績値）

表一Ⅲ・9 平成 29 年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中		処 理		再生利用量 計 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 計 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)			
廃油	443	13	0	429	166	153	12	167	263	13
構成比	100%	3%	0%	97%	37%	35%	3%	38%	59%	3%
廃酸	610	19	2	589	206	166	40	186	383	42
構成比	100%	3%	0%	97%	34%	27%	7%	30%	63%	7%
廃アルカリ	368	3	0	364	74	64	10	67	289	11
構成比	100%	1%	0%	99%	20%	17%	3%	18%	79%	3%
感染性産業廃棄物	414	3	5	406	68	20	48	23	338	54
構成比	100%	1%	1%	98%	16%	5%	12%	6%	82%	13%
特定鉱さい	5	0	0	5	5	1	4	1	0	4
構成比	100%	0%	2%	98%	97%	23%	7%	23%	0%	77%
特定廃石綿等	45	0	32	13	9	3	6	4	4	38
構成比	100%	1%	70%	29%	20%	7%	13%	8%	9%	83%
特定燃え殻	7	0	0	7	5	2	3	2	2	3
構成比	100%	0%	0%	100%	73%	30%	43%	30%	27%	43%
特定ばいじん	269	9	23	236	228	175	52	184	9	76
構成比	100%	3%	9%	88%	85%	65%	20%	69%	3%	28%
特定廃油(金属等を含むもの)	143	0	0	142	22	19	4	19	120	4
構成比	100%	0%	0%	99%	16%	13%	3%	13%	84%	3%
特定汚泥(金属等を含むもの)	80	2	0	78	23	14	9	15	55	9
構成比	100%	2%	0%	98%	29%	17%	11%	19%	69%	12%
特定廃酸(金属等を含むもの)	74	0	0	74	30	21	9	21	44	9
構成比	100%	0%	0%	100%	40%	28%	12%	28%	60%	12%
特定廃アルカリ(金属等を含むもの)	239	2	0	236	23	18	5	21	213	5
構成比	100%	1%	0%	99%	10%	8%	2%	9%	89%	2%
特定廃水銀等	0.09	0.00	0.00	0.09	0.05	0.01	0.04	0.01	0.04	0.04
構成比	100%	2%	1%	97%	54%	14%	40%	16%	43%	41%
合 計	2,696	53	64	2,580	860	657	203	710	1,720	267
構成比	100%	2%	2%	96%	32%	24%	8%	26%	64%	10%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

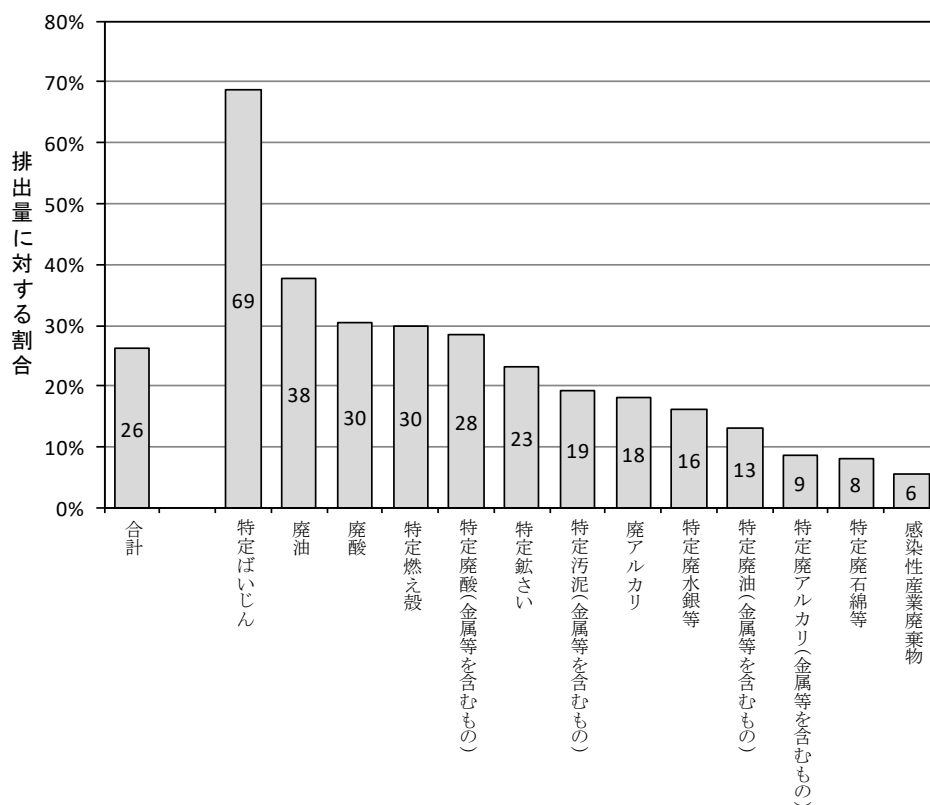
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

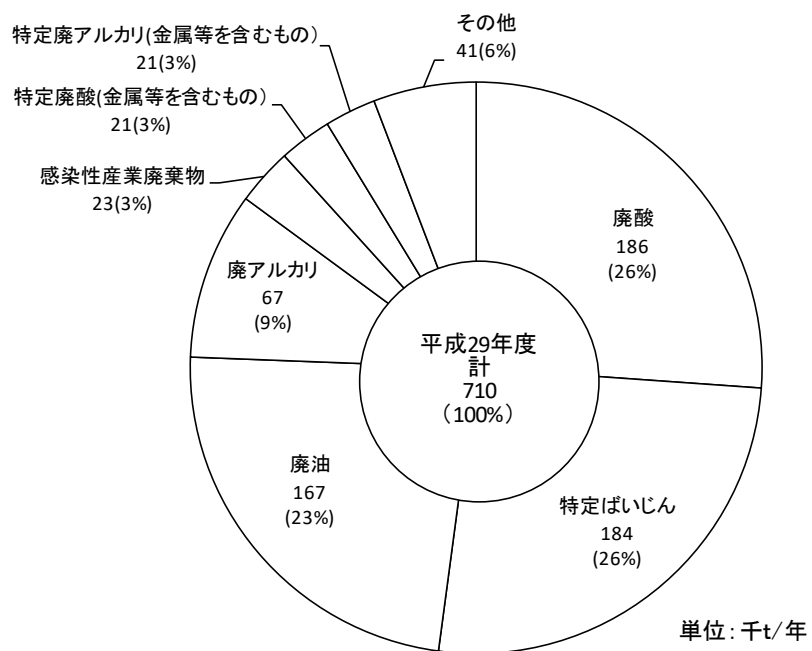
特別管理産業廃棄物の再生利用量は図－Ⅲ・4に示したように、総排出量約2,696千トンのうち約710千トン（全体の26%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの69%（約184千トン）、廃油の38%（約167千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性産業廃棄物の6%（約23千トン）、特定廃石綿等の8%（4千トン）、特定廃アルカリの9%（約21千トン）等であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・7に示すように廃酸の約186千トン（全体の26%）、特定ばいじんの約184千トン（同26%）、廃油の約167千トン（同23%）が多く、これら3種で全体の7割以上を占めている。



図－Ⅲ・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成29年度実績値）



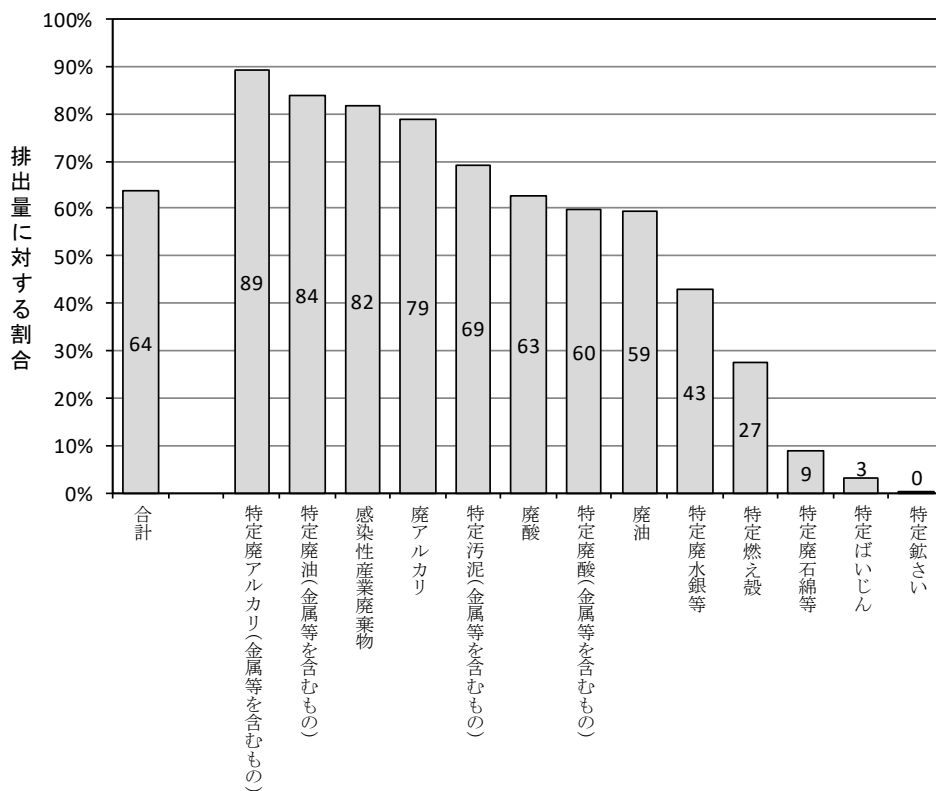
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成 29 年度実績値）

(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

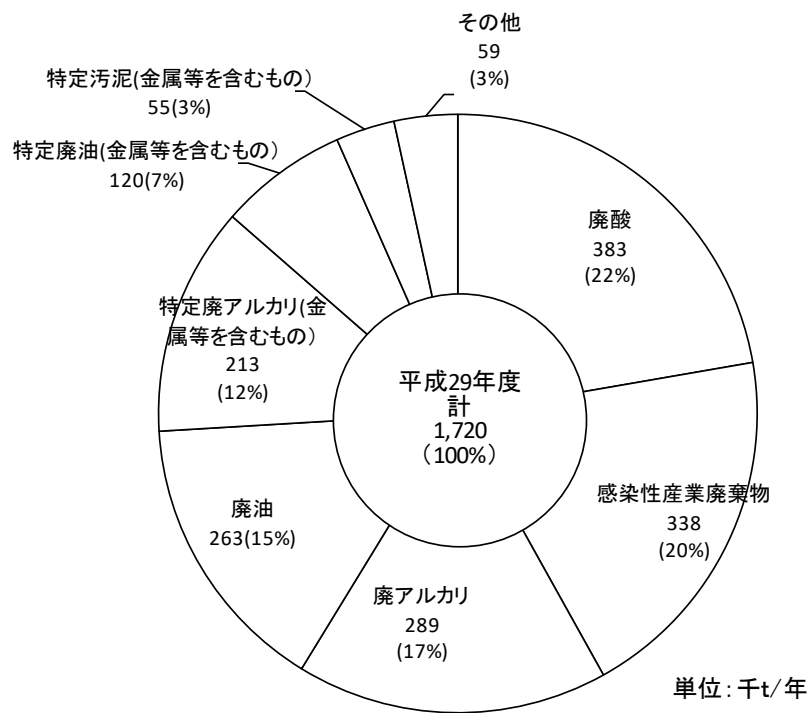
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 2,696 千トンのうち約 1,720 千トン（同 64％）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの 89％（約 213 千トン）、特定廃油の 84％（約 120 千トン）、感染性廃棄物の 82％（約 338 千トン）、廃アルカリの 79％（約 289 千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉍さいの 0％（約 0 千トン）、特定ばいじんの 3％（約 9 千トン）、特定廃石綿等の 9％（約 4 千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように廃酸の約 383 千トン（全体の 22％）、感染性廃棄物の約 338 千トン（同 20％）、廃アルカリの約 289 千トン（同 17％）、廃油の約 263 千トン（同 15％）、特定廃アルカリの約 213 千トン（同 12％）が多く、これら 5 種で全体のおよそ 8 割以上占めている。



図－Ⅲ・８ 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成 29 年度実績値）



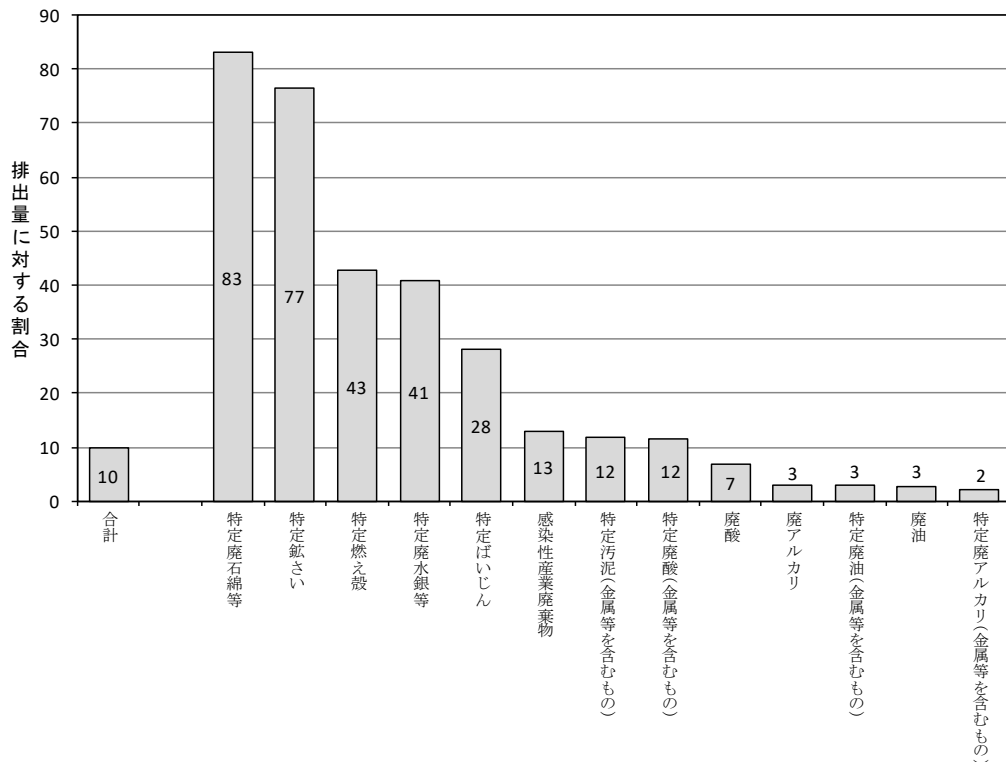
図一Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成 29 年度実績値）

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

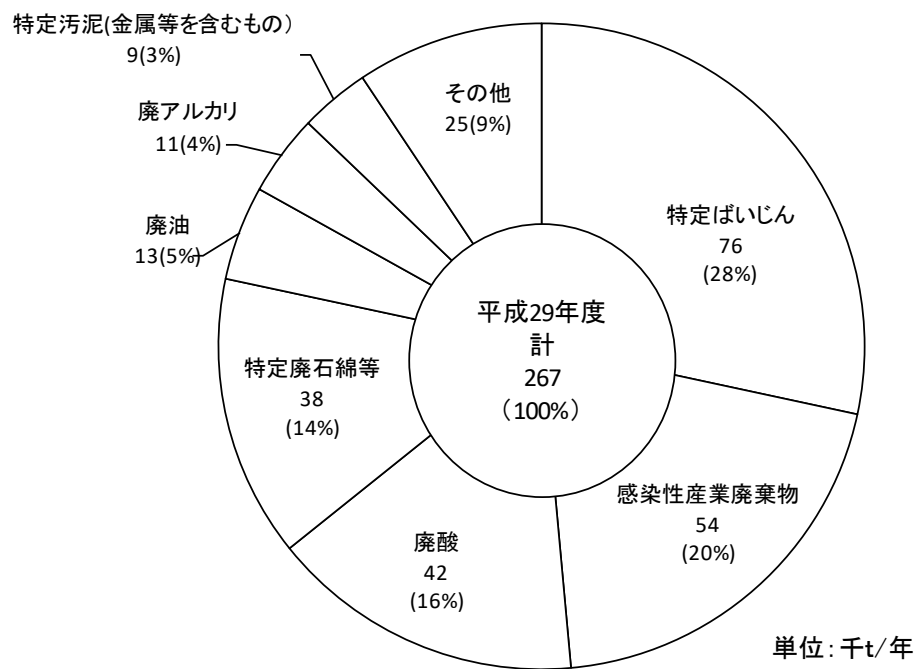
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約 2,696 千トンのうち約 267 千トン（全体の 10%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定廃石綿等の 83%（約 38 千トン）、特定鉱さいの 77%（約 4 千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、特定廃アルカリの 2%（約 5 千トン）、廃油の 3%（約 9 千トン）、特定廃油の 3%（約 15 千トン）、廃アルカリの 3%（約 8 千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11 に示すように特定ばいじんの約 76 千トン（同 28%）、感染性廃棄物の約 54 千トン（全体の 20%）、廃酸の約 42 千トン（同 16%）、特定廃石綿等の約 38 千トン（同 14%）が多く、合わせて最終処分量全体の約 8 割を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成 29 年度実績値）



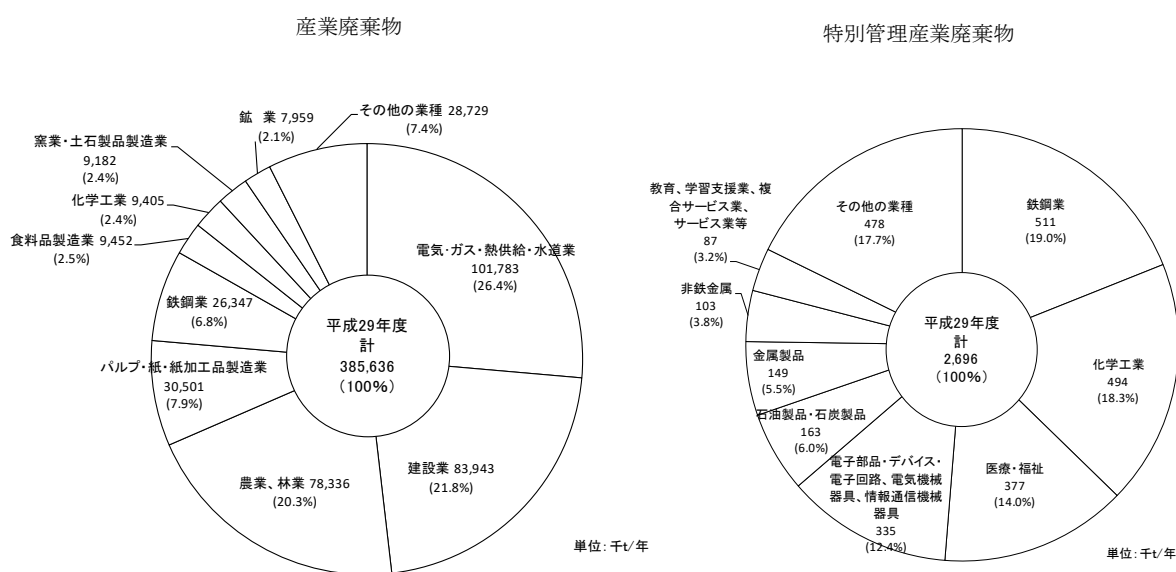
図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成29年度実績値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図Ⅲ・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具等の比率が全体の約6割を占めている。



図Ⅲ・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較（平成29年度実績値）

4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表Ⅲ・10及び図Ⅲ・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、2%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

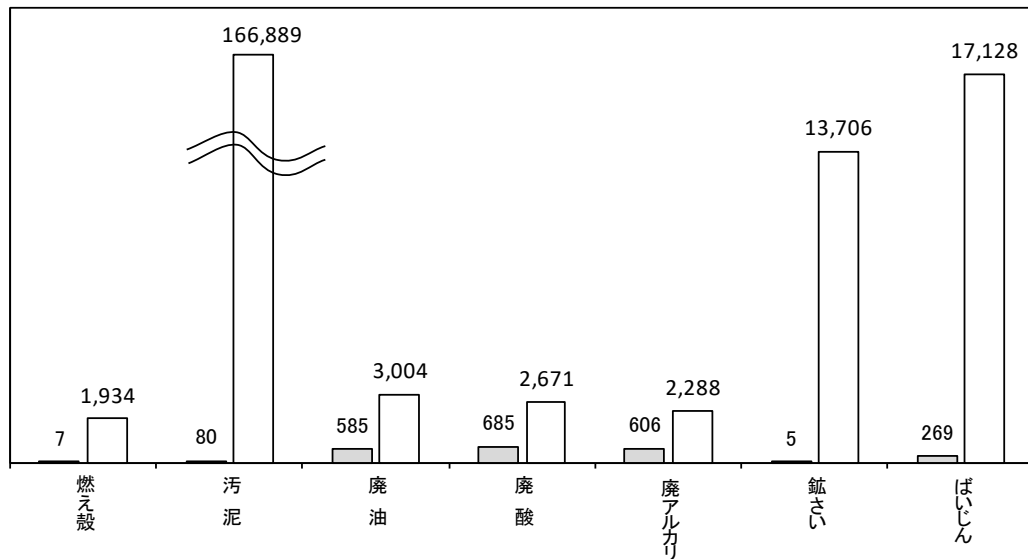
表Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成29年度実績値）

（単位：千t/年）

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	1,934	7	7	0.3%	
汚泥	166,889	80	80	0.0%	
廃油	3,004	585	143	19.5%	
廃酸	2,671	685	74	25.6%	
廃アルカリ	2,288	606	239	26.5%	
廃プラスチック類	6,817				
紙くず	984				
木くず	7,304				
繊維くず	121				
動植物性残渣	2,562				
動物系固形不要物	74				
ゴムくず	36				
金属くず	8,089				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	7,957				
鉱さい	13,706	5	5	0.0%	
がれき類	66,055				
動物のふん尿	77,894				
動物の死体	124				
ばいじん	17,128	269	269	1.6%	
合 計	385,636	2,696	861	0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

□ 特別管理産業廃棄物 □ 産業廃棄物(特管含む)



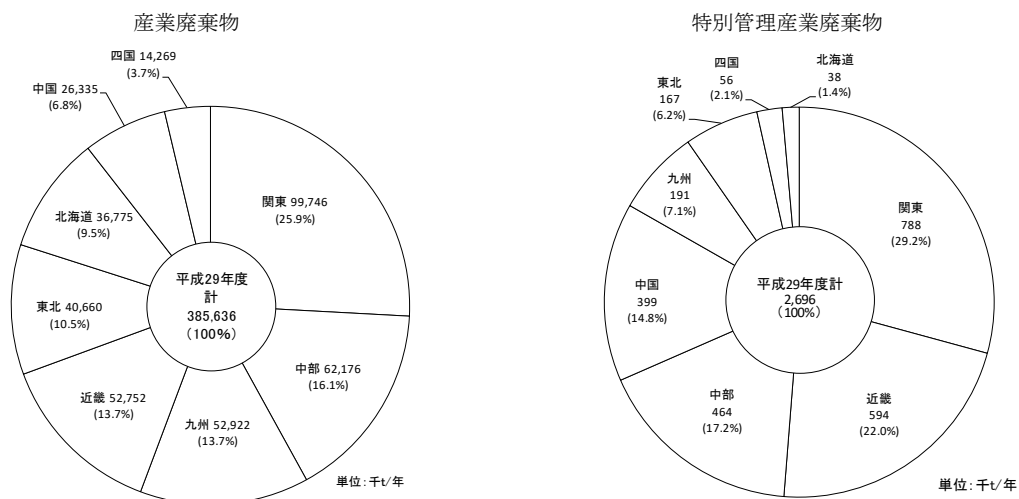
単位：千t/年

図Ⅲ・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成29年度実績値）

4－3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図－Ⅲ・14 に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が8割以上を占めている。

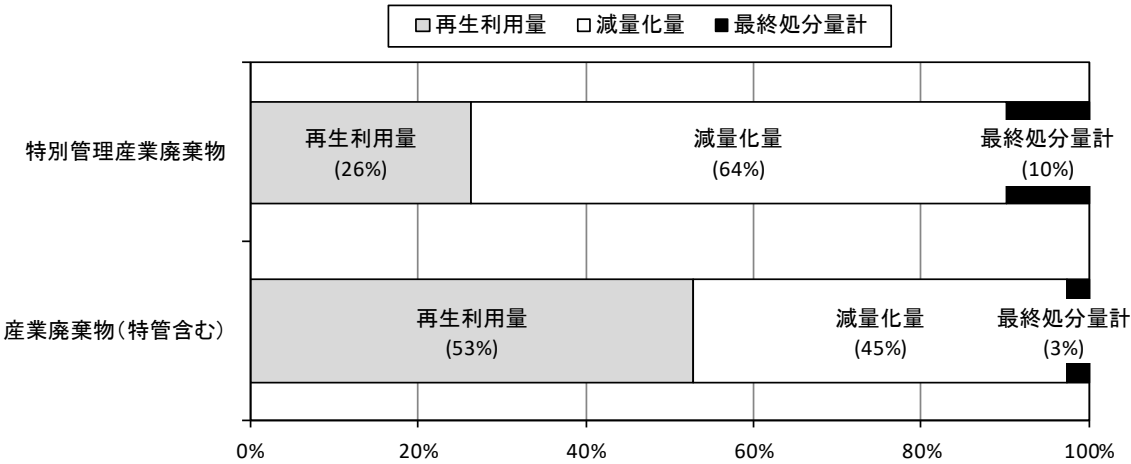


図－Ⅲ・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（平成29年度実績値）

4－4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図－Ⅲ・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。



図－Ⅲ・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（平成29年度実績値）

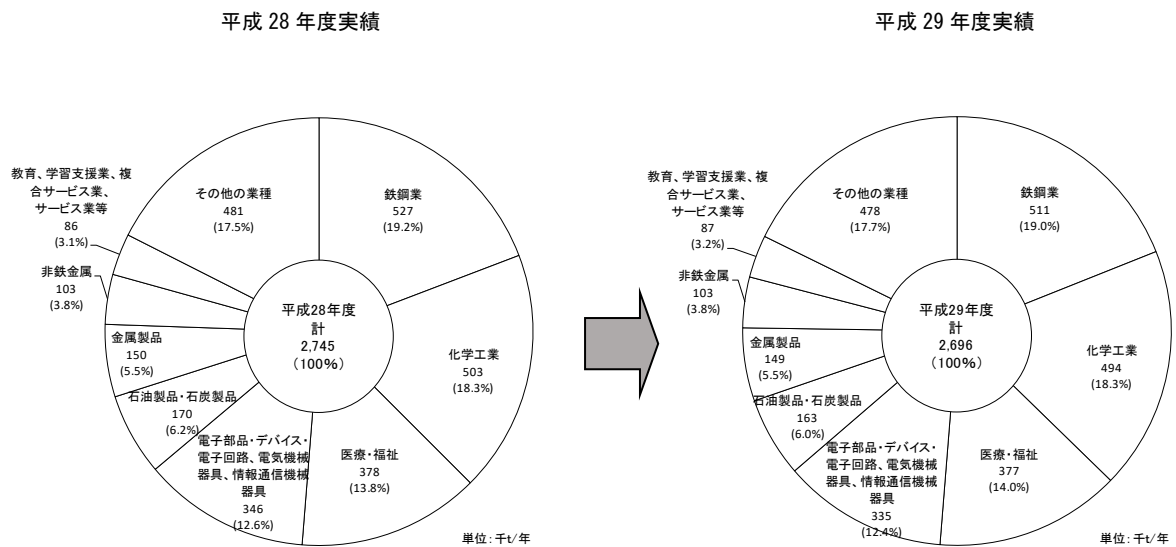
IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成 28 年度実績との比較を行った。

1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図－IV・1 に示す。平成 29 年度の排出量が多い業種は、平成 28 年度実績と比べて順位の変動はない。

平成 29 年度の個別の業種別排出量は、上位 7 業種でみると、全ての業種で減少しており、鉄鋼業で約 16 千トン、電子・電気・通信機械器具で約 11 千トン、化学工業及び石油製品・石炭製品で 8 千トンの減少などとなっている。



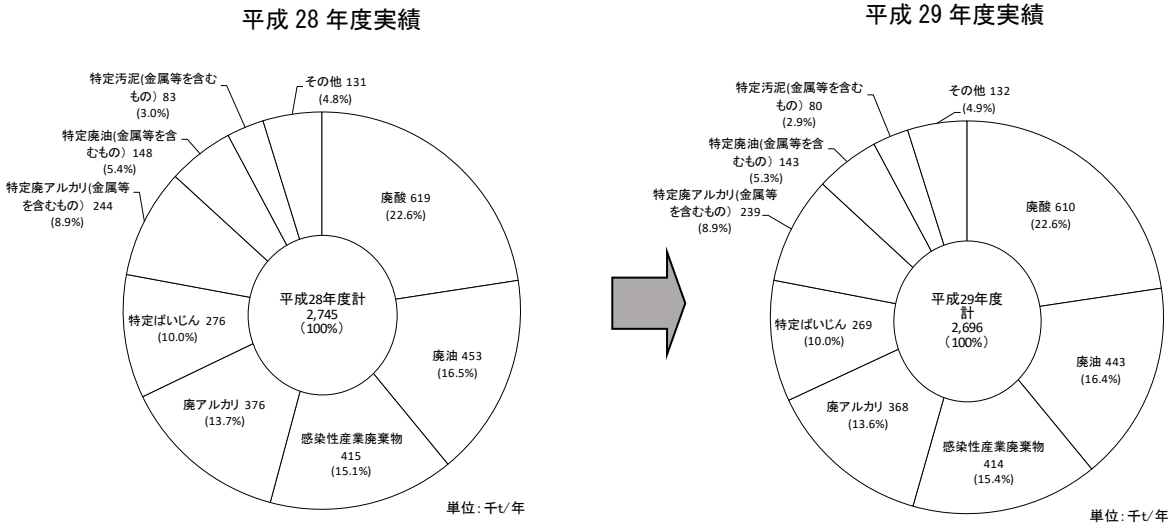
* 各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較（平成 29 年度実績値）

2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図－IV・2に示す。平成29年度の排出量が多い特別管理産業廃棄物の種類は、平成28年度実績と比べて順位の変動はない。

平成29年度の種類別排出量は、上位8種類でみると、全ての廃棄物で減少しており、廃油で約10千トン、廃酸で約9千トン、廃アルカリで約8千トン、特定廃ばいじんで約7千トン、特定廃アルカリ及び特定廃油で5千トンの減少などとなっている。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

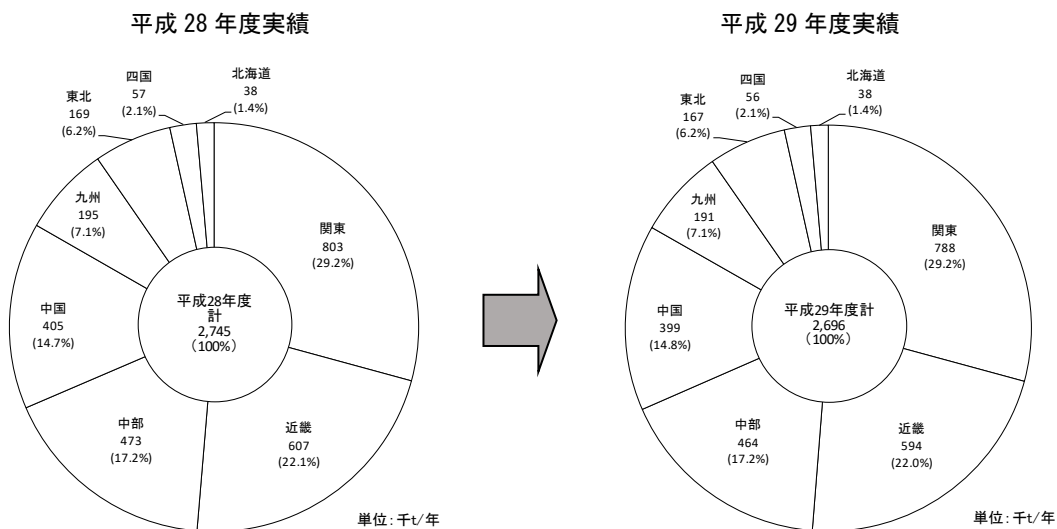
図－IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成29年度実績値）

3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

平成29年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成28年度実績と比べて順位の変動はない。

平成29年度の地域別排出量について主な増減量をみると、全ての地域で減少しており、関東で約14千トンの、近畿で約13千トン、中部で約9千トン、中国で6千トンの減少などとなっている。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（平成29年度実績値）

資料編

I．産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

平成 30 年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成 28 年度実績(確定値)・平成 29 年度実績(速報値))

1. 調査の概要

本調査は、平成 28 年度実績(確定値)及び平成 29 年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 28 年度実績調査及び平成 29 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 28 年度実績及び平成 29 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

○平成 28 年度実績調査(確定値)

CD-R 中の「調査票(H28)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 H28 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls)を使用する。

○平成 29 年度実績調査(速報値)

CD-R 中の「調査票(H29)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 H29 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls)を使用する。

4. 調査票(EXCEL ファイル)の構成

平成 28 年度実績調査、平成 29 年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種(合計 8 シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票(4 シート:Ⅰ-1～Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(2 シート:Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表-1 参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(2 シート:Ⅲ-1、Ⅲ-2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。(フロー図(別図-1)参照)

5. 記入要領

(1) 調査状況 (調査票Ⅰ－1)

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票Ⅰ－2、3)

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表－3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「－」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－1）の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票Ⅰ－4)

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

- (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
- (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
- (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数

- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

- (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
- (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
- (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
- (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
- (j)活動量指標の単位 : 活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票Ⅱ－1、2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで

可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

※平成 29 年度実績調査（速報値）について、平成 29 年度より新たに廃棄物区分に設定された「水銀含有ばいじん等」、「水銀使用製品産業廃棄物」について、今年度調査では調査対象外とする（次年度調査より調査対象予定）。

（５）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（ 調査票Ⅲ－１、２ ）

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図－１）を参照して（４）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

処理区分はフロー図（別図－１）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図－１）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成 19、25 年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業	
		(A012)畜産農業	
	(A02)林業		
(B)漁業	(B03)漁業		
	(B04)水産養殖業		
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業		
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業		
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業		
	(E11)繊維工業		
	(E12)木材・木製品製造業		
	(E13)家具・装備品製造業		
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業		
	(E15)印刷・同関連業		
	(E16)化学工業		
	(E17)石油製品・石炭製品製造業		
	(E18)プラスチック製品製造業		
	(E19)ゴム製品製造業		
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業		
	(E21)窯業・土石製品製造業		
	(E22)鉄鋼業		
	(E23)非鉄金属製造業		
	(E24)金属製品製造業		
	(E25)はん用機械器具製造業		
	(E26)生産用機械器具製造業		
	(E27)業務用機械器具製造業		
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	(E29)電気機械器具製造業		
	(E30)情報通信機械器具製造業		
	(E31)輸送用機械器具製造業		
	(E32)その他の製造業		
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業		
	(F34)ガス業		
	(F35)熱供給業		
	(F36)水道業	(F361)上水道業	
		(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業		
	(G38)放送業		
	(G39)情報サービス業		
	(G40)インターネット付随サービス業		
	(G41)映像・音声・文字情報制作業		
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業		
	(H43)道路旅客運送業		
	(H44)道路貨物運送業		
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業		
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業
	(I56)各種商品小売業		
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	
		(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業	
		(I602)じゅう器小売業	
	(I605)燃料小売業		
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関		
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業	
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業	
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業		
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業	
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業	
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

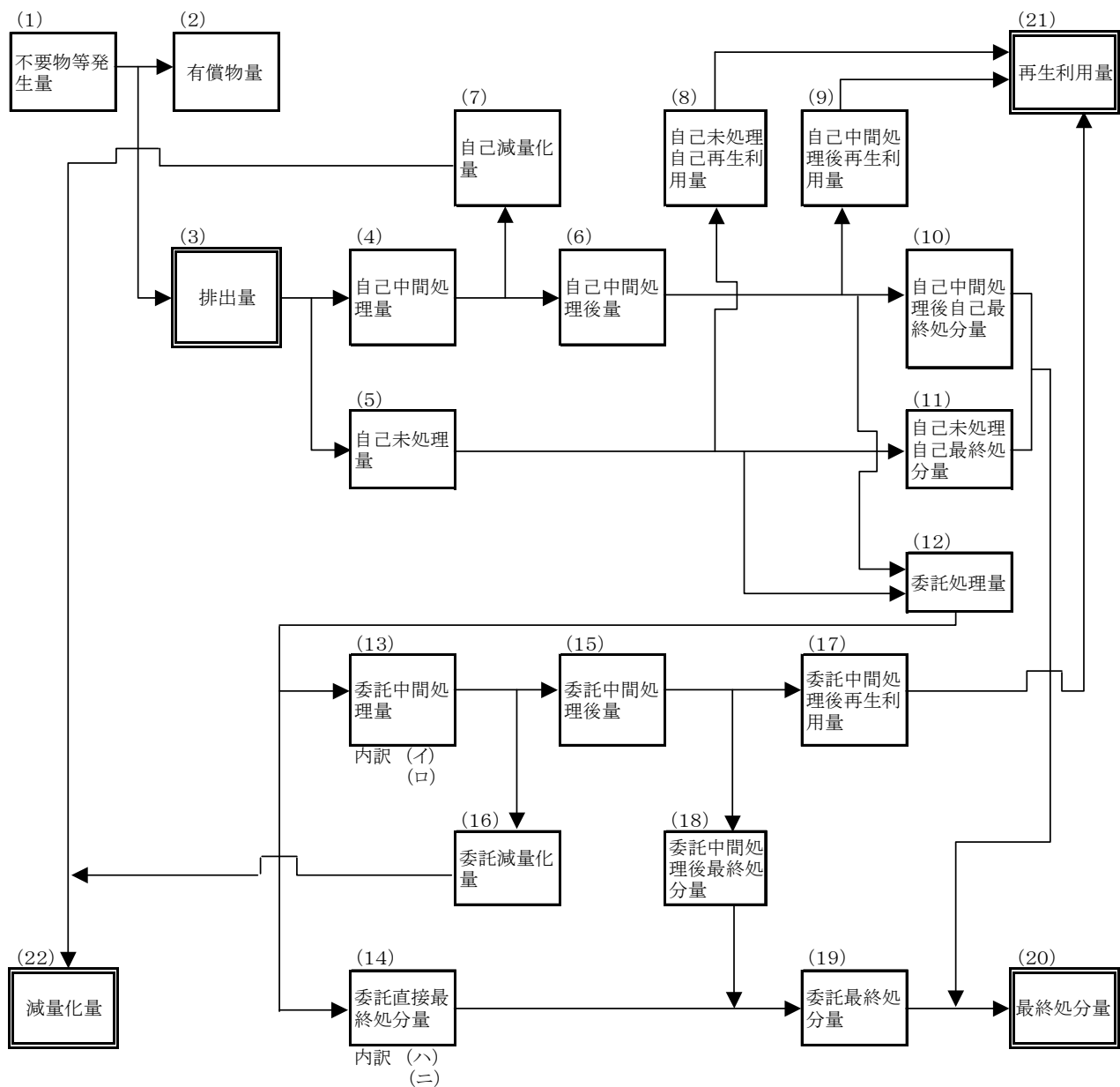
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を示す、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

項 目		フロー図 No	定 義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自 己 処 理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委 託 処 理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法				コード番号
排出事業者に対する調査	全数調査			1
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査			6
処理業者に対する調査	全数調査			7
	標本調査			8
	資料調査			9
行政報告利用法		多量排出事業者に関する報告		10
		処理業者の実績に関する報告		11
		その他法的な報告		12
過去調査結果利用法		過去調査時の原単位を使用する方法		13
		原単位以外で前回結果を使用する方法		14
その他				15

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名

〇〇県

平成28年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表/直通)		内 線		FAX	
担当者名		メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期	調 査 機 関 名
平成 年 月 ～ 平成 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19,25改訂産業分類対応版)
②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を入力してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業			A02			
	4	上記以外の農業、林業						
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
	6	水産養殖業			B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食料品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装飾品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・同関連業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	窯業、土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
		37		下水道業		F363		
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
(H) 運輸業、郵便業	42	映像・音声・文字情報制作業			G41			
		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
(I) 卸売業、小売業	46	上記以外の運輸業、郵便業						
		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業	I5311			
	49	各種商品小売業			I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	51		機械器具小売業		I593			
	52		家具・建具・量小売業		I601			
	53	その他の小売業	じゅう器小売業		I602			
	54		燃料小売業		I605			
(K) 不動産業、物品賃貸業	55	上記以外の卸売業、小売業						
		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	56	物品賃貸業			K70			
		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業	写真業		L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業						
		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
(O) 教育、学習支援業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781			
	62	教育、学習支援業			O			
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類			P			
	63	医療業			P83			
	64	上記以外の医療、福祉						
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q			
		サービス業大分類			R			
(R) サービス業	66	自動車整備業			R891			
	67	その他のサービス業	と畜場		R952			
	68	上記以外のサービス業						
(S) 公務	69	公務			S			

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法を下記に記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

調査票 I-4

調査票 I-4

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

⑤調査実施状況一覧

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種や中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 記入にあたっては、「**調査票記入要領**」の「**記入要領をご参照ください**」。
- 記入にあたってのポイント
 - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
 - ・回答欄(e)～(h)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた**活動量**に関して記入してください。
 - ・回答欄(i)～(h)の廃棄物量の単位は、「トン/年」としてください。
- ※活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

					該当する事業所数を記入してください								事業所データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください								使用した活動量の名称(資料調査の場合は資料名)を記入してください		活動量の単位を記入してください
大分類	番号	産業分類			コード	調査対象事業所数	抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	母集団活動量指標	指標力パーセント	集計廃棄物量	推計廃棄物量	廃棄物量の捕捉率	使用した活動量指標 (例 従業員数、年間製造品出荷額等)	活動量指標の単位 (例 百万円、人など)			
		中分類	小分類	細分類																			
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A																		
	1	農業		耕種農業	A011																		
	2			畜産農業	A012																		
	3			林業	A02																		
	4			上記以外の農業、林業																			
(B) 漁業		漁業大分類			B																		
	5	漁業		漁業	B03																		
	6			水産養殖業	B04																		
	7			鉱業、採石業、砂利採取業	C																		
(D) 建設業	8	建設業	D																				
(E) 製造業		製造業大分類			E																		
	9	製造業		食料品製造業	E09																		
	10			飲料・たばこ・煙草製造業	E10																		
	11			繊維工業	E11																		
	12			木材・木製品製造業	E12																		
	13			家具・家用品製造業	E13																		
	14			パルプ・紙・紙加工品製造業	E14																		
	15			印刷・刷写製造業	E15																		
	16			化学工業	E16																		
	17			石油製品・石炭製品製造業	E17																		
	18			プラスチック製品製造業	E18																		
	19			ゴム製品製造業	E19																		
	20			なめし革・皮革製品・毛皮製造業	E20																		
	21			皮革・上毛製品製造業	E21																		
	22			鉄鋼業	E22																		
	23			非鉄金属製造業	E23																		
	24			金属製品製造業	E24																		
	25			はん用機械器具製造業	E25																		
	26			生産用機械器具製造業	E26																		
	27			農用機械器具製造業	E27																		
	28			電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																		
	29			電気機械器具製造業	E29																		
	30			情報通信機械器具製造業	E30																		
	31			輸送用機械器具製造業	E31																		
	32			その他の製造業	E32																		
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業				電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F															
				23	電気・ガス・熱供給・水道業		電気業	F33															
				24			ガス業	F34															
				25			熱供給業	F35															
				26			水道業	上水道業	F361														
				27				下水道業	F363														
	28			情報通信業大分類			G																
(G) 情報通信業	28			情報通信業		通信業	G37																
	29	放送業	G38																				
	30	情報サービス業	G39																				
	41	インターネット付随サービス業	G40																				
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41																				
	43	運輸業、郵便業大分類	H																				
(H) 運輸業、郵便業	43	運輸業、郵便業		鉄道業	H42																		
	44			道路旅客運送業	H43																		
	45			道路貨物運送業	H44																		
	46			上記以外の運輸業、郵便業																			
	47			卸売業、小売業大分類	I																		
	47			卸売業、小売業		各種商品卸売業	I50																
48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	I511																				
49	各種商品小売業		I56																				
50	機械器具小売業	自動車小売業	I591																				
51		機械器具小売業	I593																				
52		家具・建具・畳小売業	I601																				
53		その他の小売業	I602																				
54		燃料小売業	I605																				
55	上記以外の卸売業、小売業																						
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類				K																	
	56	不動産業、物品賃貸業		物品賃貸業	K70																		
57	学術研究、専門・技術サービス業大分類			L																			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	57	学術研究、専門・技術サービス業		学術・開発研究機関	L71																		
	58			技術サービス業	L749																		
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M																		
	59	宿泊業、飲食サービス業		飲食店	M76																		
	60			上記以外の宿泊業、飲食サービス業																			
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N																		
	61	生活関連サービス業、娯楽業		映画・娯楽・美容・娯楽業	N781																		
62	教育、学習支援業			O																			
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類			P																		
	63	医療、福祉		医療業	P63																		
	64			上記以外の医療、福祉																			
	65			複合サービス事業	Q																		
(R) サービス業		サービス業大分類			R																		
	66	サービス業		自動車整備業	R661																		
	67			その他のサービス業																			
	68			上記以外のサービス業																			
(S) 公務	69	公務	S																				

調査票Ⅱ-1

調査票Ⅱ-1

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 平成28年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。))業種別・種類別排出量

- 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
●排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、失敬による不明箇所は「-」を記入してください。
●下記①欄以外の産業廃棄物(廃棄物、製品廃棄物等)については、排出量への比例配分率により下記の②欄に記入するようにしてください。
●調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとも上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
●産業物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した産業物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載します(それ以外の箇所は回答不要)。なお、「木くず」の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについでに記載するものとします。

(単位:トン/年)

大分類	中分類	産業分類	コード	鉄くず	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物排泄物	ガラスくず	金属くず	ガラス・セラミックスくず	鉱さい	がれき類	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計
農林業	農林業	農産物	A																				
		1 稲類	A011																				
		2 麦類	A012																				
		3 雑穀類	A02																				
		4 上記以外の農産物	A03																				
製造業	製造業	製造業大分類	B																				
		1 鉄鋼業	B01																				
		2 非鉄金属業	B02																				
		3 化学工業	B03																				
		4 窯業・土石製品製造業	B04																				
建設業	建設業	建設業大分類	C																				
		1 建築業	C01																				
		2 土木建築業	C02																				
		3 電気・ガス・熱供給・水道業	C03																				
		4 下水道業	C04																				
情報通信業	情報通信業	情報通信業大分類	D																				
		1 情報通信業	D01																				
		2 電気・ガス・熱供給・水道業	D02																				
		3 下水道業	D03																				
		4 電気・ガス・熱供給・水道業	D04																				
運輸業	運輸業	運輸業大分類	E																				
		1 鉄道業	E01																				
		2 道路運輸業	E02																				
		3 航空運輸業	E03																				
		4 郵便業	E04																				
卸売業・小売業	卸売業・小売業	卸売業・小売業大分類	F																				
		1 各種品卸売業	F01																				
		2 木材・竹材卸売業	F02																				
		3 各種品小売業	F03																				
		4 自動車小売業	F04																				
サービス業	サービス業	サービス業大分類	G																				
		1 飲食業	G01																				
		2 宿泊業・飲食サービス業	G02																				
		3 娯楽・文化・スポーツ業	G03																				
		4 情報・通信・サービス業	G04																				
その他	その他	その他大分類	H																				
		1 電気・ガス・熱供給・水道業	H01																				
		2 下水道業	H02																				
		3 電気・ガス・熱供給・水道業	H03																				
		4 下水道業	H04																				
合計	合計	合計	I																				
		1 鉄鋼業	I01																				
		2 非鉄金属業	I02																				
		3 化学工業	I03																				
		4 窯業・土石製品製造業	I04																				

調査票Ⅱ－2

調査票Ⅱ－2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 平成28年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 「廃水処理等」の調査項目が追加されています。(赤字)
- 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を入力してください。
- 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類まで構いません。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	業種	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	特定有害産業廃棄物 廃油 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)	廃水銀等	合 計
農 業、林 業	農業、林業大分類	A															
	1 耕種農業	A011															
	2 畜産農業	A012															
	3 林業	A02															
漁 業	漁業大分類	B															
	5 漁業	B03															
	6 水産養殖業	B04															
	7 鉱業、採石業、砂利採取業	C															
建設業	建設業大分類	D															
	製造業大分類	E															
	9 食料品製造業	E09															
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	E10															
製 造 業	11 繊維工業	E11															
	12 木材・木製品製造業	E12															
	13 家具・装備品製造業	E13															
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	E14															
	15 印刷・同梱産業	E15															
	16 化学工業	E16															
	17 石油製品・石炭製品製造業	E17															
	18 プラスチック製品製造業	E18															
	19 ゴム製品製造業	E19															
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	E20															
	21 窯業・土石製品製造業	E21															
	22 鉄鋼業	E22															
	23 非鉄金属製造業	E23															
	24 金属製品製造業	E24															
	25 はん用機械器具製造業	E25															
	26 生産用機械器具製造業	E26															
	27 業務用機械器具製造業	E27															
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28															
	29 電気機械器具製造業	E29															
	30 情報通信機械器具製造業	E30															
	31 輸送用機械器具製造業	E31															
	32 その他の製造業	E32															
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F															
	33 電気業	F33															
	34 ガス業	F34															
	35 熱供給業	F35															
情報通信業	情報通信業大分類	G															
	38 通信業	G37															
	39 放送業	G38															
	40 情報サービス業	G39															
運輸業、 郵便業	運輸業、郵便業大分類	H															
	43 鉄道業	H42															
	44 道路旅客運送業	H43															
	45 道路貨物運送業	H44															
卸売業、 小売業	卸売業、小売業大分類	I															
	47 各種商品卸売業	I50															
	48 木材・竹材卸売業	I5311															
	49 各種商品小売業	I56															
	50 自動車小売業	I591															
	51 機械器具小売業	I593															
	52 家具・建具・量小売業	I601															
	53 じゅうぎょう小売業	I602															
	54 燃料小売業	I605															
	55 上記以外の卸売業、小売業																
不動産業、 物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K															
	56 物品賃貸業	K70															
学術研究、専門・ 技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L															
	57 学術・開発研究機関	L71															
	58 研究業	L746															
宿泊業、飲食 サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M															
	59 飲食店	M76															
	60 上記以外の宿泊業、飲食サービス業																
生活関連サー ビス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N															
	61 洗濯業	N781															
教育、学習支援業	教育、学習支援業	O															
	医療、福祉大分類	P															
医療、福祉	63 医療業	P83															
	64 上記以外の医療、福祉																
教育、学習支援業	教育、学習支援業	Q															
	サービス業大分類	R															
サービス業	66 自動車整備業	R891															
	67 と畜場	R952															
	68 上記以外のサービス業																
公務	69 公務	S															
	合計																

都道府県名

○○県

実施年度

平成28年度

調査票Ⅲ－1

〔H19.25改訂産業分類対応版〕

産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）の種類別処理処分量）

- 産業廃棄物（特別産業廃棄物を含む。）の種類別処理処分量（単位：トン／年）を記入してください。
- 産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入してください。
- 平成29年度実績調査より「水銀含有はじ、じん灰（ばいじん灰）、ばいじん（内訳）」、「水銀仕掛製品（産業廃棄物）」の調査項目が追加されています。（赤字）
- 処理処分量が0（ゼロ）の場合には0と明記し、不明箇所は“－”を入力してください。
- 処理区分はフロー図のとおりで入力してください。取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない場合は、下表右端にある所定の欄に記入してください。
- フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

フロー図の項目	不 要 物 等 の 生 産 量	排 出 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	自 己 減 量 化 量	自 己 再 生 利 用 量	自 己 最 終 処 理 量	自 己 最 終 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 減 量 化 量	委 託 再 生 利 用 量	委 託 最 終 処 理 後 量	委 託 最 終 分 量	合計量で把握している場合はこへ記入する。				
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	委 託 中 間 処 理 量	委 託 最 終 分 量	委 託 最 終 分 量	最 終 分 量	最 終 分 量	最 終 分 量
廃棄物の種類																				
燃え殻																				
汚泥																				
廃油																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類																				
うち石綿含有																				
紙くず																				
木くず																				
繊維くず																				
動植物性残渣																				
動物系固形不燃物																				
ゴムくず																				
金属くず																				
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																				
うち石綿含有																				
鉄くず																				
うち石綿含有																				
がれき類																				
うち石綿含有																				
動物のふん尿 [※]																				
動物の死体																				
ばいじん																				

※動物のふん尿における尿生利用及び中間処理については、廃棄物は以下のとおり。
・尿生利用：たい肥として利用、生らんのままだ使用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等
・中間処理：畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

調查票Ⅲ-2

産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理分量)

(H19.25改訂産業分類対応版)

●特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を記入してください。

- 前年度は発生から最終処分まで履歴が読めないものとして記入してください。
- 「廃棄物等」の調査項目が追加されています。(赤字)
- 「処理処分方法」の欄には「01」と明記し、廃棄物による不明箇所は、“一をカして下さい”。
- 「処理区分」の欄において回収して戻すもの、処理区分が同一の処理履歴を委託先で実施し、最終処分場でない場合は、最終処分場が適用できない場合は、処理区分を「02」として記入してください。
- フロアごとの処理状況が適用できない場合は、最終処分場を計上している場合は、下表右端にある所定の欄に記入してください。

[illegible]

(単位) 入する。

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

[illegible]

II. 活動量指標

表一資・Ⅱ・１（１） 活動量指標全国合計値（平成25年度実績値）
（旧産業分類（平成14年3月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農 業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
漁 業		漁業大分類	C							
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
製造業		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873
公 務	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表一資・Ⅱ・１（２） 活動量指標全国合計値（平成 29 年度実績値）
（新産業分類（平成 25 年 10 月改訂版及び平成 19 年 11 月改訂版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業・林業		農業大分類	A											
	1	耕種農業	A011	ha	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458	3,150,924
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987	333,354,732
	3	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	41,980	41,226
漁業		漁業大分類	C											
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	23,801	23,134
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	15,317	15,372
	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	19,467	19,254
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	55,548,590	58,583,283
		製造業大分類	F											
	9	食品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	28,426,447	28,976,122
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,768	9,509,217	9,773,606	9,732,899
製造業	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,814,855	3,785,228
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,590,478	2,656,164	2,725,923
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,964,965	1,994,399
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	7,273,124	7,297,426
製造業	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,234,999	5,107,390	4,934,087
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	27,252,471	27,672,659
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	11,580,381	11,748,515
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576	11,812,218	11,764,478	11,997,351
製造業	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642	3,321,673	3,113,937	3,177,730
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024	343,777	341,938	332,166
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	7,137,319	7,178,575
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,706	15,669,922	15,619,271
製造業	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051	10,011,341	8,880,938	9,155,655
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,398,617	14,641,145
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	11,124,753	11,298,546
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,470,405	18,106,821	18,951,853
製造業	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,020,751	7,130,046	7,134,620
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	14,524,028	14,503,336
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,385	16,388,352	16,762,097
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,209,972	6,770,861	6,110,599
製造業	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334	62,628,935	64,991,237	67,527,410
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,843,569	3,830,780
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G											
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	125,882	119,570
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669	33,029	33,726	33,770
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961	1,946	1,984	2,002
情報通信業	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,312,413	124,152,887
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000	115,711,000
		情報通信業大分類	H											
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	141,910	135,684
情報通信業	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872	67,757	69,718	70,641
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,077,081	1,078,431
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093	92,737	107,878	120,271
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970	251,637	243,696	240,059
運輸業、郵便業		運輸業大分類	I											
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	226,354	222,021
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145	541,701	514,236	497,782
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116	1,774,759	1,651,296	1,619,886
卸売・小売業	46	上記以外の運輸通信業	I	人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	805,345	832,017
		卸売・小売業大分類	J											
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,600	39,883	41,406
	48	木材・竹材・卸売業	J	人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386	27,438	45,337	46,558
卸売・小売業	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770	427,772	362,352	336,143
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738	589,371	571,123	568,316
	51	機械器具小売業	J	人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580	289,993	326,257	318,402
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439	97,281	93,026	90,820
卸売・小売業	53	じゅう器小売業	J	人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182	45,193	47,628	44,351
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129	335,090	312,963	301,380
	55	上記以外の卸売・小売業	J	人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,986,847	10,064,805	10,142,763	10,220,720	10,371,557	10,492,209
	56	物品賃貸業	J	人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730	317,321	284,287	270,566
学術・研究・開発業	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648	51,292	50,714	50,747
	58	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	255,080	257,319	259,558	261,797	261,326	262,210
飲食・宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M											
	59	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,211,592	4,221,236	4,230,881	4,240,526	4,120,279	4,064,978
	60	上記以外の飲食店、宿泊業	M	人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,232,153	1,245,422	1,258,690	1,271,958	1,241,809	1,233,369
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	352,088	338,774	325,461	312,148	32	

表一 資・Ⅱ・1 (3) 活動量指標 (新産業分類 (平成 25 年 10 月改訂版及び平成 19 年 11 月改訂版) の業種区分) (平成 29 年度実績値)

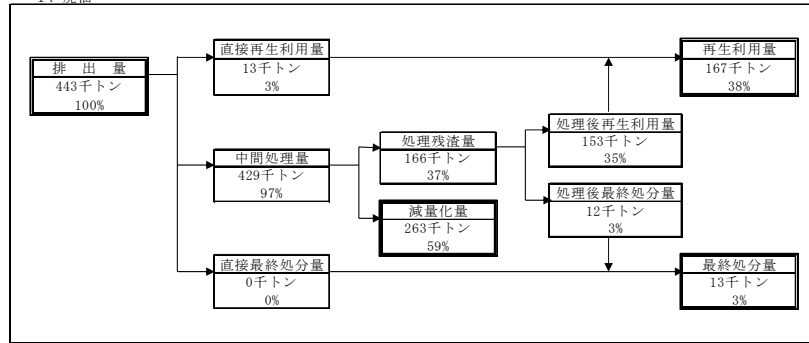
大分類	番号	業種分類	コード	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
農・林・漁	1	北海道																										
	2	青森県																										
	3	岩手県																										
農	4	宮城県																										
	5	秋田県																										
	6	山形県																										
建設業	7	福島県																										
	8	茨城県																										
	9	栃木県																										
製造業	10	群馬県																										
	11	埼玉県																										
	12	千葉県																										
流通業	13	東京都																										
	14	神奈川県																										
	15	新潟県																										
サービス業	16	富山県																										
	17	石川県																										
	18	福井県																										
公 務	19	山梨県																										
	20	長野県																										
	21	岐阜県																										
情報通信業	22	静岡県																										
	23	愛知県																										
	24	岐阜県																										
電気・ガス・熱供給・水道業	25	三重県																										
	26	滋賀県																										
	27	京都府																										
情報通信業	28	大阪府																										
	29	兵庫県																										
	30	奈良県																										
卸売・小売業	31	和歌山県																										
	32	徳島県																										
	33	香川県																										
卸売・小売業	34	愛媛県																										
	35	高知県																										
	36	福岡県																										
卸売・小売業	37	佐賀県																										
	38	大分県																										
	39	熊本県																										
卸売・小売業	40	鹿児島県																										
	41	沖縄県																										
	42	東京都																										
卸売・小売業	43	神奈川県																										
	44	東京都																										
	45	東京都																										
卸売・小売業	46	東京都																										
	47	東京都																										
	48	東京都																										
卸売・小売業	49	東京都																										
	50	東京都																										
	51	東京都																										
卸売・小売業	52	東京都																										
	53	東京都																										
	54	東京都																										
卸売・小売業	55	東京都																										
	56	東京都																										
	57	東京都																										
卸売・小売業	58	東京都																										
	59	東京都																										
	60	東京都																										
卸売・小売業	61	東京都																										
	62	東京都																										
	63	東京都																										
卸売・小売業	64	東京都																										
	65	東京都																										
	66	東京都																										
卸売・小売業	67	東京都																										
	68	東京都																										
	69	東京都																										
卸売・小売業	70	東京都																										
	71	東京都																										
	72	東京都																										

表一資・Ⅱ・1（4） 活動量指標（新産業分類（平成25年10月改訂版及び平成19年11月改訂版）の業種区分）（平成29年度実績値）

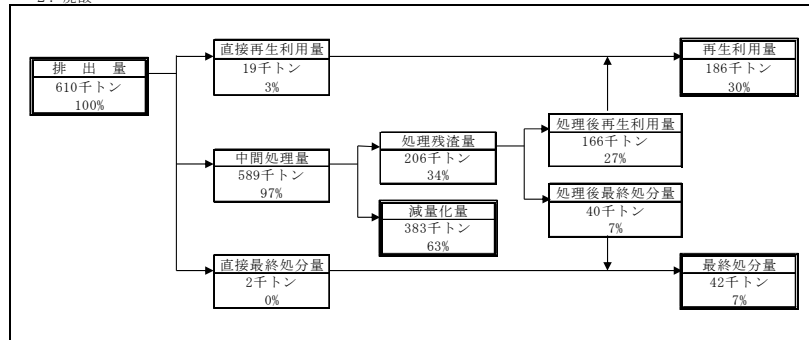
番号	大分類	産業分類	コード	単位	25 総貿易	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	合計		
農・林業	農畜大分類	畜産大分類	A011	人	17,146	19,467	27,671	23,721	15,324	45,792	26,779	28,400	30,331	20,253	16,335	30,830	18,536	30,682	109,412	172,037	455,365	40,384	370,385	40,339	118,629	77,416	60,727	3,150,921		
		畜産小分類	B012	頭	592,094	1,389,220	68,300	8,109,430	546,692	892,972	3,276,771	1,371,220	13,101,506	3,479,270	5,397,550	2,397,552	5,397,550	7,588,239	3,457,530	774,420	4,453,119	4,453,119	5,351,180	33,757,729	39,099,530	4,388,440	333,354,732	4,388,440		
		林業大分類	C	人	332	609	105	990	256	649	364	1,227	712	1,178	692	70	435	197	749	1,231	896	325	351	1,324	719	2,051	1,171	107	41,729	
		林業小分類	C01	人	332	609	105	990	256	649	364	1,227	712	1,178	692	70	435	197	749	1,231	896	325	351	1,324	719	2,051	1,171	107	41,729	
漁業	水産資源管理	漁業大分類	C	人	61	281	43	302	0	210	671	913	0	85	362	83	83	383	735	201	2	1,638	81	179	1,111	920	28	23,133		
		水産資源管理	C04	人	310	32	18	103	47	257	718	49	232	1,223	403	292	472	1,024	515	985	85	1,550	267	699	699	699	1,472	15,372		
		水産資源管理小分類	D	人	310	32	18	103	47	257	718	49	232	1,223	403	292	472	1,024	515	985	85	1,550	267	699	699	699	1,472	15,372		
		漁業小分類	E	百万円	531,315	1,006,731	4,183,723	1,944,777	384,402	458,388	342,631	342,631	885,986	1,163,680	414,477	358,790	405,627	358,790	405,627	358,790	418,145	1,030,145	303,319	617,464	303,319	617,464	408,319	727,728	597,688	85,483,825
製造業	製造業大分類	製造業大分類	F	百万円	344,652	509,527	1,308,231	1,461,438	253,434	171,451	166,348	24,624	548,310	683,403	231,726	145,026	345,421	275,365	297,482	1,084,937	307,338	284,937	359,143	126,431	384,031	715,021	137,451	26,976,126		
		食料・飲料製造業	F09	百万円	111,024	1,106,724	290,827	409,429	47,555	76,565	16,000	39,308	202,996	516,117	48,124	27,144	27,144	27,588	211,269	131,172	227,272	20,660	31,769	129,439	172,940	384,031	715,021	137,451	26,976,126	
		繊維・皮革・服飾製造業	F11	百万円	221,615	101,568	204,367	125,137	47,765	74,262	16,000	39,308	202,996	516,117	48,124	27,144	27,144	27,588	211,269	131,172	227,272	20,660	31,769	129,439	172,940	384,031	715,021	137,451	26,976,126	
		窯業・土石製品製造業	F12	百万円	16,291	59,083	105,246	62,339	38,568	38,568	16,291	59,083	105,246	62,339	38,568	38,568	16,291	59,083	105,246	62,339	38,568	38,568	16,291	59,083	105,246	62,339	38,568	38,568	16,291	59,083
建設業	建築・構築物製造業	建築・構築物製造業	F13	百万円	60,271	18,800	179,901	73,109	29,995	16,422	2,655	8,288	29,447	40,263	5,529	19,065	19,019	6,761	4,400	73,818	7,172	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609	1,994,369		
		土木・建設業	F14	百万円	134,027	121,019	306,712	261,402	61,851	34,027	31,126	110,839	104,930	102,862	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	120,267	7,924,402	
		印刷・印刷関連業	F15	百万円	154,511	215,899	408,119	127,600	71,721	15,972	10,622	7,153	122,817	75,962	29,541	19,169	35,993	23,803	11,239	180,417	12,665	11,387	12,665	11,387	12,665	11,387	12,665	11,387	4,903,426	
		化学工業	F16	百万円	1,934,867	208,741	1,987,435	2,079,407	124,414	1,044,867	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	1,861,414	27,476,639	
卸・小売業	卸・小売業大分類	卸・小売業大分類	F17	百万円	8,006	6,943	1,311,780	129,772	7,162	97,716	2,446	1,696	1,259,971	9,542	732,817	1,989	97,449	447,148	2,478	89,605	2,948	948	11,211	896,984	4,349	5,934	0	11,748,513		
		食品・飲料製造業	F18	百万円	638,132	109,630	713,079	451,832	152,485	33,159	20,387	24,569	338,065	552,366	117,161	58,431	130,289	176,200	10,476	278,975	41,600	18,951	119,630	61,429	9,471	8,003	11,977,331	3,197,331		
		繊維・皮革・服飾製造業	F19	百万円	108,087	16,260	137,432	141,227	63,756	29,025	2,940	6,948	106,355	99,579	161,919	9,439	19,389	4,647	779	272,971	55,634	0	91,665	24,901	115,169	941	139	3,197,331		
		家具・生活家具製造業	F20	百万円	270	8,973	20,799	49,439	5,994	1,494	4,413	971	983	3,702	0	0	6,941	0	0	3,271	8,998	0	41	2,348	0	0	0	0	339,169	
情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	G	人	33	571	3,701	1,105	159	549	491	1,399	1,491	4,634	1,684	892	1,452	1,683	762	9,545	1,952	1,872	1,566	1,727	2,139	3,957	1,733	119,572		
		ガス業	G04	人	39	560	4,472	897	238	60	119	83	309	777	0	71	159	274	63	1,730	173	169	71	138	398	269	113	33,772		
		熱供給業	G05	人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		下水道業	G06	人	1,413,112	2,091,089	8,309,071	1,343,068	549,398	555,413	658,969	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422
情報通信業	情報通信業大分類	情報通信業大分類	H	人	1,428,000	2,091,089	8,309,071	1,343,068	549,398	555,413	658,969	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	
		情報通信業小分類	H1	人	385	9,168	13,851	1,521	469	146	200	509	806	1,894	754	161	2,115	1,011	312	7,431	1,894	189	390	1,029	503	331	529	135,681		
		情報通信業小分類	H2	人	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
		情報通信業小分類	H3	人	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
卸・小売業	卸・小売業大分類	卸・小売業大分類	I	人	33	571	3,701	1,105	159	549	491	1,399	1,491	4,634	1,684	892	1,452	1,683	762	9,545	1,952	1,872	1,566	1,727	2,139	3,957	1,733	119,572		
		卸・小売業小分類	I01	人	33	571	3,701	1,105	159	549	491	1,399	1,491	4,634	1,684	892	1,452	1,683	762	9,545	1,952	1,872	1,566	1,727	2,139	3,957	1,733	119,572		
		卸・小売業小分類	I02	人	33	571	3,701	1,105	159	549	491	1,399	1,491	4,634	1,684	892	1,452	1,683	762	9,545	1,952	1,872	1,566	1,727	2,139	3,957	1,733	119,572		
		卸・小売業小分類	I03	人	33	571	3,701	1,105	159	549	491	1,399	1,491	4,634	1,684	892	1,452	1,683	762	9,545	1,952	1,872	1,566	1,727	2,139	3,957	1,733	119,572		
サービス業	サービス業大分類	サービス業大分類	J	人	1,413,112	2,091,089	8,309,071	1,343,068	549,398	555,413	658,969	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	
		サービス業小分類	J01	人	1,413,112	2,091,089	8,309,071	1,343,068	549,398	555,413	658,969	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	1,898,422	
		サービス業小分類	J02	人	1,413,112																									

Ⅲ．産業廃棄物の種類別処理状況フロー

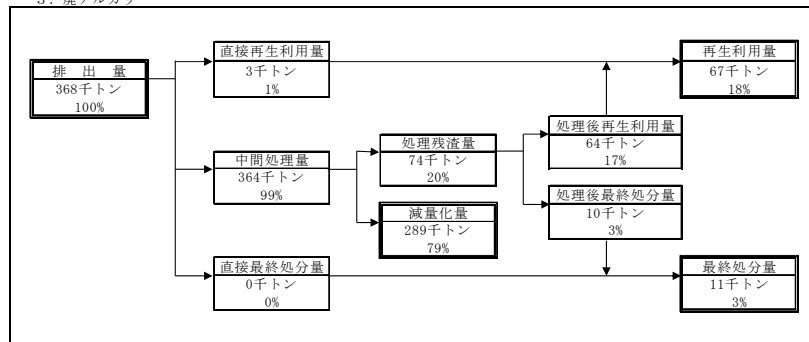
1. 廃油



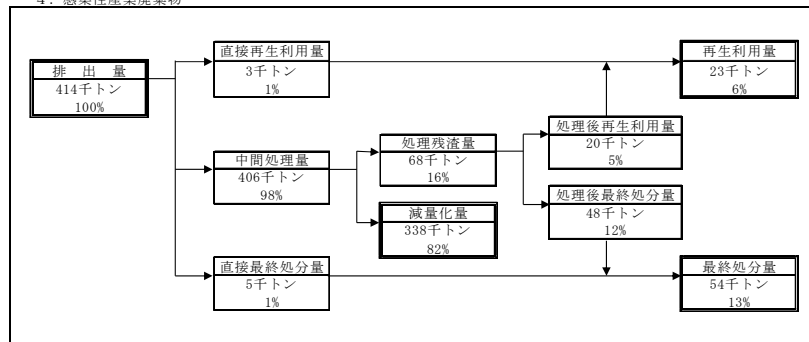
2. 廃酸



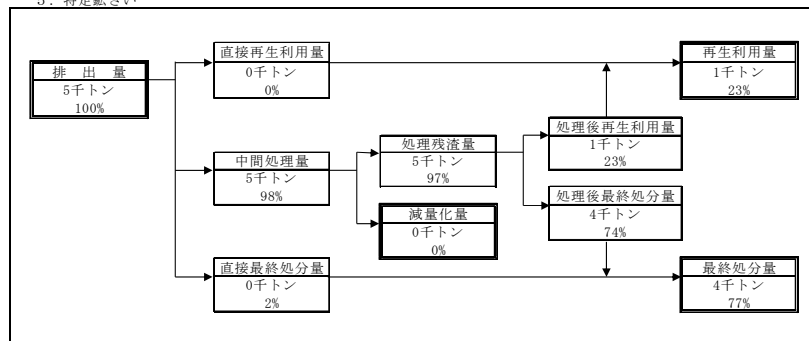
3. 廃アルカリ



4. 感染性産業廃棄物

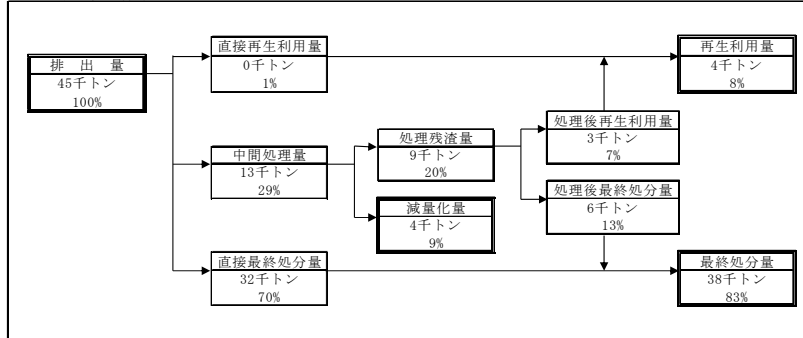


5. 特定鉱さい

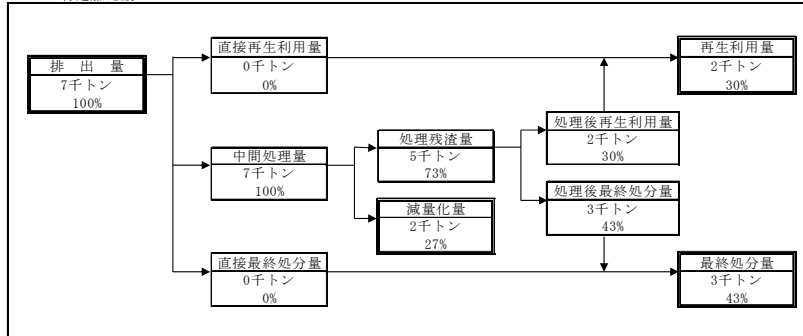


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

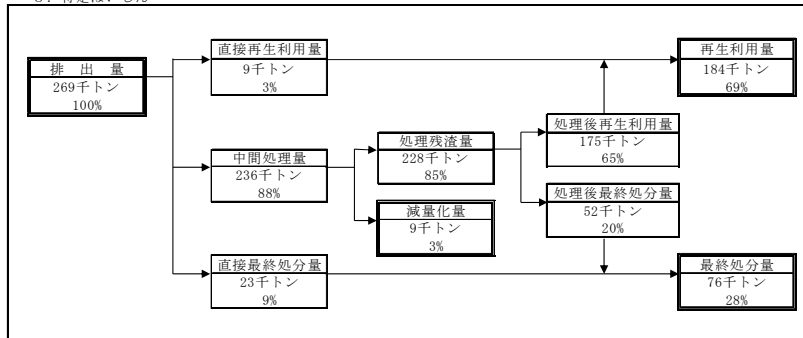
6. 特定廃石綿等



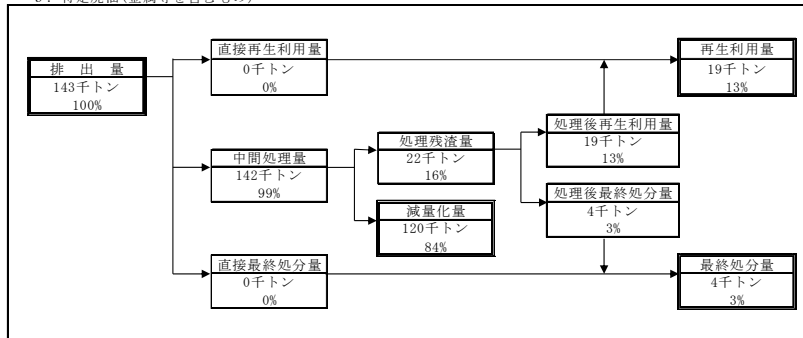
7. 特定燃え殻



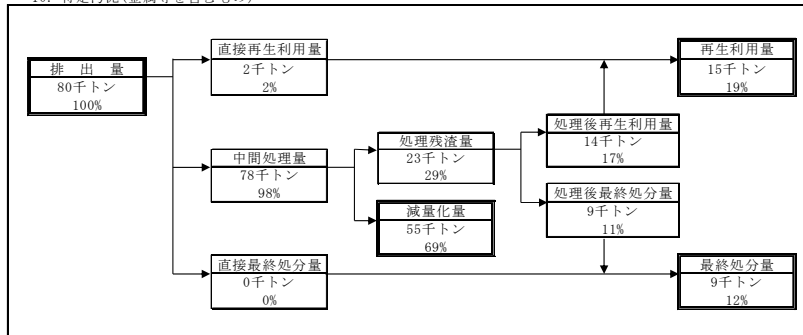
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

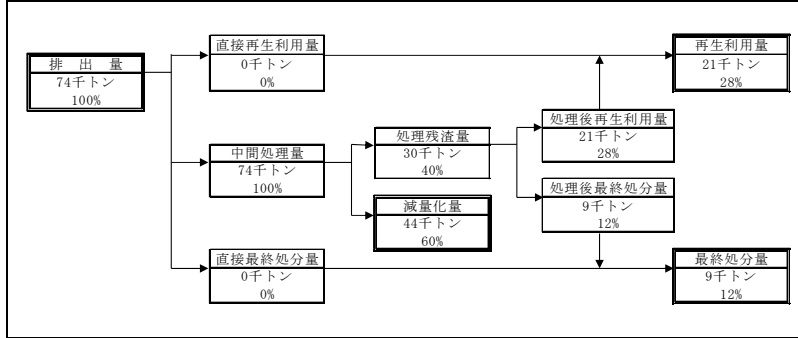


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

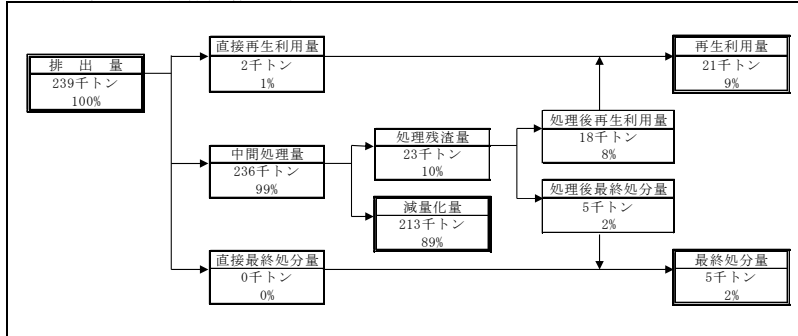


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

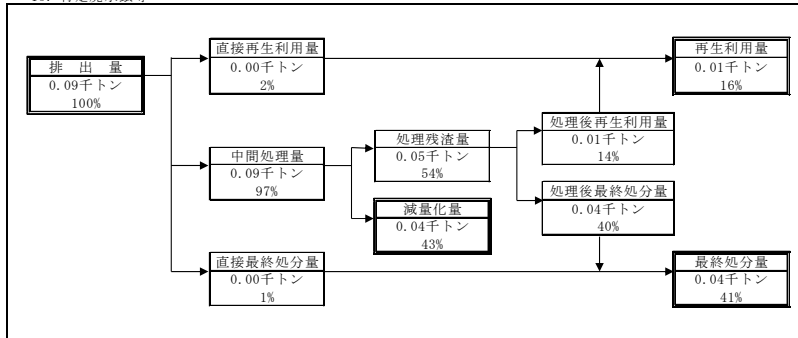
11. 特定腐酸(金属等を含むもの)



12. 特定腐アルカリ(金属等を含むもの)



13. 特定腐水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。